



日本とオーストラリアのこれから

絆がもたらす経済安全保障

Prepared by Deloitte Access Economics and
Deloitte Australia's Japanese Services Group

June 2026

Deloitte
Access Economics



目次

Key contacts.....	5
免責事項.....	6
謝辞	7
日本語版刊行に寄せて	9
英語版発行以降の主なアップデート	10
エグゼクティブサマリー	11
日本とオーストラリアの相互補完関係	11
これからの日豪協力の分野・領域	11
二国間関係を超えて	12
経済レジリエンスの構築の必要性	12
1. 日豪を取り巻く世界情勢.....	13
1.1 グローバリゼーションの課題.....	14
1.2 戦略的な経済協力の重要性	14
2. 日本とオーストラリアの相互補完関係	17
2.1 補完性の評価	18
2.2 二国間貿易の歴史	20
2.3 二国間投資の歴史	24
2.4 広がる経済協力.....	25
3. これからの日豪協力の分野・領域	31
3.1 脱炭素化.....	32
3.2 インフラ.....	34
3.3 防衛・安全保障	36
3.4 サプライチェーン強靱化.....	37
3.5 人的交流	39
4. 二国間関係を超えて	43
4.1 二国間関係における現在の課題	44
4.2 二国間課題への対応策.....	44
4.3 インド太平洋地域への拡大	46
5. 経済レジリエンス構築の必要性	49
5.1 オーストラリア政府への提言	50
5.2 日本政府への提言.....	50
5.3 経済・企業団体への提言.....	51
参考文献.....	53

Key contacts

Deloitte Access Economics



David Rumbens

Partner, Deloitte Access Economics

 <https://au.linkedin.com/in/davidrumbens>



Stephen Smith

Partner, Deloitte Access Economics

 <https://au.linkedin.com/in/stephenmsmith1>



Lester Gunnion

Manager, Deloitte Access Economics

 <https://au.linkedin.com/in/lestergunnion>

Deloitte Australia's Japanese Services Group



吉川 洋介 / Yosuke Yoshikawa

Partner, Japanese Services Group Leader

 yoyoshikawa@deloitte.com.au

 +61 3 9671 7898

 <https://www.linkedin.com/in/yosuke-yoshikawa-21643820/>



筒井 伸次 / Shinji Tsutsui

Partner, Japanese Services Group

 stsutsui@deloitte.com.au

 +61 3 9671 7278

 <https://www.linkedin.com/in/stsutsui/>



村田 俊介 / Shun Murata

Principal, Japanese Services Group

 shmurata@deloitte.com.au

 +61 7 3308 7054

 <https://www.linkedin.com/in/shun-murata-15627216/>

翻訳・日本語版監修



太田 和彦 / Kazuhiko Ota

シニアマネジャー, グローバル戦略室 シドニー駐在員

 kazuhiko.ota@tohatsu.co.jp

 +81 70 1799 8425 / +61 2 9322 7349

 <https://www.linkedin.com/in/kazota/>

免責事項

本稿はオーストラリアで発行された報告書を邦訳したものであり、記載・意味については原文を優先します。

本報告書に示された内容、分析、および結論は当社によるものです。これらは、当社の専門的評価、専門知見、および慎重な検討を反映したものであり、本書に表明された見解については当社が全面的に責任を負っています。

謝辞

本報告書の作成にあたり実施したヒアリングにご協力いただいた日豪ビジネス・コミュニティの関係者の皆様に、深く感謝の意を表します。



日本語版刊行に寄せて

この度、2025年末にオーストラリアにて発行した『Japan and Australia – Economic security through stronger ties』の日本語版をお届けできることを、大変うれしく思います。本報告書は、Deloitte Access EconomicsとDeloitte Australia Japanese Services Groupを中心に、日豪双方の経済、政策、投資、産業動向に通じた当社専門家の知見を結集して取りまとめたものです。単なる現状整理ではなく、長年にわたる日豪関係の蓄積、足元の政策環境、そして今後の投資・協力余地を多面的に分析し、日本企業の皆様にとって実務的な示唆を持つ内容となるよう意図しました。日豪関係は、資源・エネルギー、貿易、投資といった伝統的な協力分野に加え、近年では経済安全保障、重要鉱物、脱炭素化、インフラ、防衛・安全保障、さらには先端技術の領域にまで広がりを見せています。こうした関係の深化は、単に二国間関係の強化にとどまらず、企業にとっても新たな投資機会や事業連携の可能性を生み出しています。

本報告書は、豪州への投資を企図する日本企業の皆様、また豪州からの投資受け入れや提携機会の拡大に関心をお持ちの日本企業の皆様にとって、今後の日豪関係を考えるうえでの一つの視座をご提供するものです。日本とオーストラリアは、経済的補完性と共通する戦略的利益を併せ持つ、稀有なパートナーシップにあります。そのため、資源・エネルギーやインフラといった従来の分野のみならず、コーポレートガバナンス改革を背景とする日本市場への投資、あるいは豪州におけるエネルギー転換・住宅・インフラ需要を捉えた投資など、双方向での機会は今後さらに広がっていくものと考えています。実際、英語版の発行以降、2026年5月にキャンベラでおこなわれた日豪首脳会談における経済安全保障、防衛・安全保障、エネルギー、重要鉱物分野での合意や、その後の閣僚対話・制度面の進展をみても、本報告書が示した重点分野と現実の政策・外交の方向性との間には高い整合性が認められます。すなわち、本報告書で分析した日豪関係の強みや協力余地は、単なる将来展望ではなく、その後の現実の動きによって相当程度裏付けられつつあるといえます。この点でも、本報告書は、日本企業の皆様が中長期の投資・事業戦略を検討する際の有用な参考材料となるものと考えています。

当社では、長年にわたり日豪間のクロスボーダー案件に携わり、事業戦略・市場参入戦略検討、M&Aにおける各種デューデリジェンスやバリュエーション、PMI、税務、監査、システム構築・運用をはじめ、多様な局面で日本企業の皆様に支援してまいりました。日本企業による豪州投資、豪州企業による対日投資のいずれにおいても、制度・規制、商習慣、事業環境の違いを踏まえたうえで、構想段階から実行・運営まで一貫して支援できることが、私たちの強みの一つです。日豪間での投資や提携、事業展開をご検討の際にはお気軽にご相談ください。本報告書が、皆様の次の一歩を考える一助となれば幸いです。



吉川 洋介
Partner, Deloitte Australia
Japanese Services Group Leader

英語版発行以降の主なアップデート

本報告書を取りまとめた2025年11月以降も、日豪関係は経済安全保障と防衛・安全保障の両面で着実に前進している。とりわけ注目されるのは、こうした動きが、本報告書で示した「経済的補完性」と「共通する戦略的利益」という分析枠組み、ならびに重点協力分野として示したエネルギー移行、重要鉱物、防衛・安全保障、サプライチェーン強靱化といった論点と、高い整合性をもって現実の政策・制度に反映されている点である。2026年5月の首脳会談では、両国が日豪友好協力基本条約署名50周年の節目を踏まえ、「特別な戦略的パートナーシップ」を次の段階へ引き上げる方向性を明確にしたが、これは本報告書が指摘したように、日豪関係が単なる友好関係ではなく、戦略性を伴う長期的パートナーシップとして深化していることを改めて裏付けるものといえる。

まず、経済安全保障分野では、2026年5月4日の首脳会談にあわせて「経済安全保障協力に関する日豪共同宣言」が署名され、重要鉱物、エネルギー、サプライチェーンを中核とする協力が一段と制度化された。両国は、重要鉱物等に対する輸出規制がグローバルな供給網に及ぼす影響への懸念を共有し、調達先・加工拠点多様化、上流から下流までを見据えた協力、ならびに経済的威圧や市場混乱に備えた協議・情報共有を強化する方針を確認した。また、同会談ではエネルギー安全保障および重要鉱物協力強化に関する共同声明も発出され、日豪関係の中心にあった資源・エネルギー協力が、より広い経済安全保障の文脈の中で再定義された意義は大きい。とりわけ、英語版発行時点では想定されていなかったイラン紛争とホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴うエネルギー供給不安は、海外への各種エネルギー依存度の高い日本、石油製品依存度の高い豪州両国にとって、安定供給元としての相互の戦略的重要性を改めて浮き彫りにした。この点、日豪首脳会談では、豪州から日本へのLNG、日本から豪州への石油製品の安定供給が約束されている。オーストラリアとのエネルギー安全保障協力は、脱炭素化や重要鉱物協力と並ぶ長期課題であると同時に、足元の危機対応という観点からも一段と重みを増しているのである。

防衛・安全保障分野でも進展がみられた。2026年4月の日豪防衛相会談では、オーストラリアの国家防衛戦略や豪州汎用フリゲート計画を踏まえ、日豪防衛協力のさらなる強化が確認された。これに続き、5月の首脳会談では、「強化された防衛・安全保障協力に関する首脳声明」が発出され、情報共有、共同訓練、能力協力、防衛産業分野での連携を一層深める方向性が示された。加えて、両首脳は「戦略的サイバー・パートナーシップ」の立ち上げでも一致しており、防衛協力が陸海空にとどまらず、サイバーや先端技術を含む包括的なものへと広がっていることがうかがえる。

さらに、5月には第6回日豪経済閣僚対話が開催され、首脳会談の成果を具体的な経済協力へ落とし込むための議論が進められた。ここでは、通商、エネルギー、重要鉱物、サプライチェーン協力に加え、「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）」の下で、地域のエネルギー安全保障と安定供給をめぐる連携の方向性も確認されている。

また、2026年5月に公表されたオーストラリア連邦予算案では、キャピタルゲイン税制と住宅税制見直しが打ち出され、既存住宅偏重の投資行動を見直し、より生産的な投資先への資金配分を促す方向性が示された。実際の影響は今後の制度設計や市場環境に左右されるが、豪州の投資マネーが中長期的に国内不動産以外のアセットをより積極的に模索する場合には、その先として日本の不動産や企業が候補に挙がる可能性がある。したがって、この税制見直しは豪州国内政策にとどまらず、本報告書が論じた豪州から日本への投資拡大の可能性という観点からも注目される。

総じてみれば、2026年6月までの日豪関係は、従来の貿易・投資関係を基盤としつつ、経済安全保障、防衛協力、エネルギー移行、重要鉱物、サイバーといった戦略分野で協力を制度的かつ実務的に深化させる局面に入っている。これは、本報告書で示したような「経済的補完性」と「共通する戦略的利益」が、足元の政策・制度の面でも一段と具体化していることを示すものである。換言すれば、本報告書が分析した日豪関係の強みと将来の協力余地は、その後の現実の外交・政策展開によって相当程度裏付けられたと評価できる。すなわち、本報告書で重視した重点分野は、単なる将来展望ではなく、既に首脳・閣僚レベルの合意と制度設計の中で具体化し始めており、日豪関係が想定以上に速いテンポで実体化・戦略化していることを示している。

エグゼクティブサマリー

日本とオーストラリアは、長年にわたり、経済と安全保障の両面で強い協力関係を築いてきた。2026年は、その土台となってきた日豪友好協力基本条約 (NARA) の締結から50年の節目にあたる。この節目は、両国の関係を振り返って祝う機会であると同時に、グローバル化が大きな課題に直面する今、日豪関係をさらに深める好機でもある。

世界では、2025年に関税を大きく引き上げる、または引き上げを示唆する動きが見られた。本報告書をまとめた時点(2025年11月)の時点では、こうした動きが世界貿易の悪化と再編の両方を招く可能性がある。大きな注目を集めている動きではあるが、同時に、ここ数年で既に進んでいた世界のつながりの弱まりの延長線上にあるともいえる。

世界の二大経済大国である米国と中国は、それぞれ自国の影響力を強めようとしている。その中で、資源、技術、製造能力を確保し、将来の不安定さやリスクに備える動きが強まってきた。こうした多方面での競争は、過去数十年にわたって世界経済を支えてきた安定を揺るがしている。

こうした厳しい環境の中では、日本やオーストラリアのように価値観を共有する国同士が、戦略的に経済協力を進めることがこれまで以上に重要になっている。これは、経済安全保障の面でも、リスクをうまく管理する面でも重要である。いま強く求められているのは、信頼できて確実性の高い関係であり、既にあるつながりをさらに広げ、強めていく必要がある。

日本とオーストラリアの相互補完関係

1950年代以降、日本とオーストラリアの関係を支えてきたのは、高い経済的な補完関係と、共通する戦略的利益である。当社は、国連のComtradeデータと国連総会の投票記録をもとに分析を行い、この関係の強さを改めて確認した。

日本とオーストラリアの関係は、地理的に近く、経済の成熟度も近い国同士の組み合わせの中でも、とりわけ際立っている。例えば、中国はオーストラリアにとって最大の貿易相手国だが、貿易の補完性という点では、日本が他のどの国よりも高かった。同様に、米国はオーストラリアにとって最も重要な戦略的同盟国といえるが、国連での投票行動を見ると、日本の方がオーストラリアとより強く足並みをそろえている。

同じことは、日本の側から見ても当てはまる。日本から見ても、オーストラリアとの整合性は際立っている。過去20年間を通じて、オーストラリアは日本にとって貿易の補完性が高い相手であり、政治的な整合性の面でも、たとえば米国以上に足並みが揃っている。

歴史を振り返っても、日本とオーストラリアは厚みのある貿易・投資関係を築いてきた。日本は1960年代以降、常にオーストラリアの主要な輸出先の一つであり続けている。

日本はオーストラリアにとって重要な投資相手でもある。2024年時点で、日本からオーストラリア経済への投資残高は2,829億豪ドルに達し、2014年からほぼ1,000億豪ドル増えた。このうち、長期的な関与を示す直接投資は1,595億豪ドルで、日本の対豪投資全体の半分以上を占めている。

一方、オーストラリアから日本への投資は、依然として相対的に小さく、中心はポートフォリオ投資である。ただし、2015年に日豪経済連携協定 (JAEPA) が発効して以降、投資は大きく増えている。オーストラリア企業は、不動産やインフラ開発など、日本経済のいくつかの分野でも重要な役割を担っている。

日本とオーストラリアの両国について、マクロ経済の見通しはおおむね良好である。両国の強い貿易・投資関係は、今後さらに協力を深めていくうえで確かな土台となっている。ただし、保護主義の広がりや貿易摩擦を含む厳しい国際環境に対応するには、戦略的な取り組みが欠かせない。

安定した経済成長、成熟した貿易関係、エネルギー移行に向けた投資に支えられるオーストラリアと、コーポレートガバナンス改革を進める日本は、いずれも今後の機会をつかみやすい立場にある。

これからの日豪協力の分野・領域

日本とオーストラリアの関係は高く評価できるが、両国がこれまでの成果に安住することはできない。むしろ、この関係は、地政学的リスクの高まりに備えるうえでも、新しく生まれる経済機会を取り込むうえでも、今後さらに発展させていく必要がある。特に、以下の5つの分野で協力を広げることは、両国にとって大きな利益につながる。

脱炭素化:

両国は、2030年までの排出削減目標と、2050年のネットゼロ達成という共通の目標を掲げている。このため、これまでのエネルギー協力を、再生可能エネルギーを含むより持続可能な形へ移していくことが重要になる。日豪は、天然ガス利用に伴う環境負荷を下げるため、炭素回収・貯留 (CCS) などの技術も模索している。さらに、クリーン水素・アンモニアの生産、再生可能エネルギー関連インフラ、低炭素液体燃料 (LCLF) などの分野でも、新たな協力の可能性が広がっている。重要鉱物をめぐる協力も、近年ますます重要になっている。

インフラ構築:

日本が持つインフラ投資の知見は、オーストラリアのインフラ需要や住宅不足への対応に役立つ。既に日本企業は、水素や再生可能エネルギー関連プロジェクトを支える基盤インフラに多くの投資を行っている。加えて、日本の不動産企業はオーストラリアの都市開発にも参加し、住宅供給の拡大に貢献している。



防衛・安全保障：

日豪両国は、ともに安定、平和、繁栄を重視している。こうした価値観を守るためには、防衛・安全保障分野での協力をさらに強めることが重要である。日豪の特別な戦略的パートナーシップと相互アクセス協定（RAA）は、その土台となっている。共同演習、サイバー防衛での連携、QuadやAUKUSなどの枠組みへの関与は、両国の戦略的な結びつきを具体的に示している。さらに、オーストラリア政府が海軍の汎用フリゲート艦導入計画で日本のもがみ型フリゲート艦を選んだことは、この協力関係を一段と深める動きといえる。



サプライチェーン強硬化：

サプライチェーンの混乱は、経済安全保障と国家安全保障の両面で重要な課題であることを改めて示した。COVID-19の流行や貿易摩擦の高まりによって、グローバル・サプライチェーンの弱さが明らかになった。供給網を多様化し、安全性を高めるための協力は、両国にとって長期的に大きな意味を持つ。日本とオーストラリアには、従来の供給戦略を見直し、できるだけ信頼できる近しいパートナーとの「フレンドショアリング」を進めることが求められる。あわせて、サプライチェーンの透明性と効率を高める技術への投資も欠かせない。



人的交流：

今の人の行き来は、日本とオーストラリアの経済関係の深さをまだ十分に映し出していない。移住や文化交流をさらに進めることは、両国にとって大きなプラスになる。新コロポ計画や技能移民の制度は、国境を越えた専門人材の交流を通じて、経済的な結びつきを深めるうえで重要な役割を果たす。文化交流や観光の促進も、相互理解を深め、草の根のつながりを強くすることにつながる。

二国間関係を超えて

日本とオーストラリアの二国間関係は、発展を続ける一方で、なお課題も抱えている。たとえば、エネルギー貿易の課題、オーストラリアでの取引や投資のしやすさ、日本企業に対する外国投資家のアクセスのしやすさなどがある。ただし、両国がビジネス面のつながりと文化的な親和性を育て続け、粘り強く取り組むことで、こうした課題に対して持続的な解決策を見いだしていくことは可能である。

日本とオーストラリアの強固な経済パートナーシップは、インド太平洋地域における重要な安定装置としても機能し得る。両国が二国間パートナーシップを強化し、地域に貢献できる大きな分野として、以下4点が挙げられる。

- 脱炭素化
- インフラ構築
- 防衛・安全保障
- サプライチェーン強硬化

インド太平洋は、世界経済の生産の半分以上、食料消費の半分以上、そしてエネルギー消費の40%を占める重要な地域になりつつある。さらに、この地域には、オーストラリアや日本と価値観を共有する成熟した民主主義国も含まれている。

経済レジリエンスの構築の必要性

二国間パートナーシップを深めるための実務的提言としては、両国政府および両国の企業による行動が含まれる。

対オーストラリア政府：オーストラリア政府は、JAEPAの強みを生かしながら、特にクリーンエネルギーや技術などの新しい分野で、日豪協力の新たな道筋を探ることが望ましい。教育交流や技能移民の制度を充実させることは、人的交流の強化につながる。日本と連携して重要なサプライチェーンの「フレンドショアリング」を進め、透明性と効率を高める技術への投資を進めることも有効である。さらに、Simplified Trade System 構想に基づくシングルウィンドウ型の貿易制度を整え、変革的な投資に対応する新たな窓口を設けて対豪投資の手続きを簡素にすることで、より迅速な協力を後押しできる。

対日本政府：日本政府は、オーストラリアの再生可能エネルギー事業への投資を後押しし、グリーンエネルギー分野での協力を引き続き進めることが望ましい。CCSや重要鉱物の加工などの分野で共同研究開発を進めることは、環境目標の達成と経済的な成果の両立に役立つ。さらに、文化交流を促進し、日本の奨学金制度の中でオーストラリアの位置づけを高めることは、相互理解の深化につながる。あわせて、コーポレートガバナンス改革を継続し、オーストラリア企業にも機会を広げることは、株主価値の向上と海外投資の呼び込みに資する。

対企業団体：両国の企業は、技術、インフラ、再生可能エネルギーなどの戦略分野で提携を進めることが望ましい。長期的な視点で粘り強く取り組むことが、異なるビジネス慣行への理解を深め、より強い連携につながる。企業同士や業界団体同士で知見を共有することも、協力をさらに広げるうえで重要である。

結論として、発展を続ける日豪パートナーシップは、両国の経済安全保障を支え、地政学的リスクに備えるうえで、今後も極めて重要である。主要分野で協力を広げることは、両国だけでなく、より広いインド太平洋地域にも利益をもたらす、強く持続的な二国間関係につながる。

日豪を取り巻く世界情勢

- **2020年代半ばの世界では、グローバル化のトレンドが大きく揺らいでいる。**米国と中国の二大経済大国は、自国の影響力を強めるとともに、資源・技術・生産力を確保することで、将来の不確実性に備えようとしている。関税の引き上げに加え、近年の地域紛争や新型コロナウイルス感染症の流行も、国同士の相互依存が抱える弱さやリスクを浮き彫りにし、グローバル化に逆風をもたらしている。
- **こうした厳しい国際環境の下では、価値観を共有する国同士が戦略的に連携することの重要性が一段と高まっている。**リスクに対応するうえで、信頼できる相手であることがこれまで以上に重視されている。
- **日本とオーストラリアは、長年にわたる経済・安全保障面での協力を通じて、強固な関係を築いてきた。**今後はその関係をさらに広げ、深めていくことがこれまで以上に求められている。



1.1 グローバリゼーションの課題

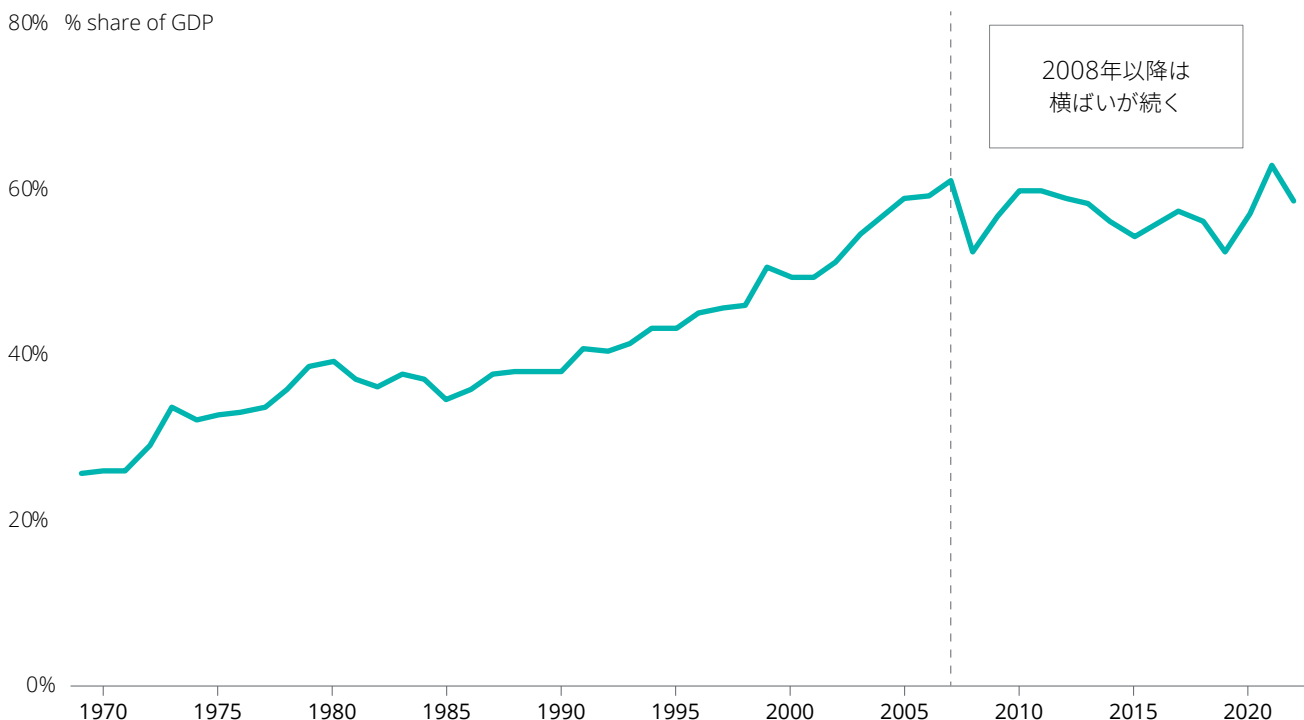
2025年には、大幅な関税障壁の導入またはそれを示唆する動きが見られ、本報告書の最終化時点において、それは世界貿易の悪化と再編の両方を示すものとなっている。この動きは世界の貿易システムに衝撃を与えているが、グローバル化に対する最初の試練というわけでもない。実際、世界経済のオープン化に向けた長期的な流れは、既に数年前から停滞していたように見える。

2008年の世界金融危機は、自由貿易と継続的なグローバル化にとって一つの転換点となり、多極化する世界への舞台の基礎となった。以降、全世界のGDPに占める貿易・サービス収支の比率は上昇が頭打ちとなっている（図1.1参照）。その後、地域紛争やCOVID-19パンデミック

クによって、長大なサプライチェーンに伴う相互依存が国家安全保障や経済安全保障にもたらすリスクをさらに増幅させ、各国を不安に陥れている。国家間の相互依存は、2025年に導入された関税障壁やその他の貿易制限によって、いまや一段と大きな圧力にさらされている。関税障壁等の措置が維持されれば、多くの企業や貿易ルートが採算上の問題に直面する可能性がある。

現在の世界経済環境では、主権的能力と国家のレジリエンスへの重視がますます強まっている。その特徴は、不確実性、不信、そして地政学的緊張にある。とりわけ、米国と中国という二大経済大国が、資源、技術、製造能力の支配をめぐる競争合っていることが大きい。

図1.1: 全世界GDPに占める貿易の割合



出典：世界銀行

1.2 戦略的な経済協力の重要性

リスクに満ちた世界においては、信頼できる友を求めることがこれまで以上に重要である。

志を同じくする国々との戦略的な経済協力は、外交政策および経済政策の中核となっている。国際通貨基金（IMF）の調査によれば、世界的な相互接続性は弱まりつつある一方、その実態にはより複雑な側面がある。2025年までは、地政学的に足並みのそろった国々の間では貿易がより活発化する一方で、政治的・戦略的利益が異なる国々の間ではその伸びが鈍化していた。¹

まさにこの文脈のもとで、長年の友好関係を築いてきた日本とオーストラリアは、両国の間の絆のさらなる強化に動いている。日本とオーストラリアの経済的補完性は、数十年にわたる相互利益のある貿易を支えてきた。この期間に、日本はオーストラリアの豊富な天然資源への投資を先導した。この資本の流れによって、オーストラリアはエネルギーおよび資源分野における世界有数の輸出能力を築くことが可能になった。一方で、オーストラリアからの安定した輸出は、日本経済の世界有数の高度な工業経済への成長を支えてきた。

両国の継続的な足並みの一致と協力は双方にとって重要であるが、資源に乏しい傍ら工業の比重の高い経済構造を持つ日本にとっては特に不可欠であるといえる。資源国の影響力の高まった昨今の国際情勢下においては貿易と投資における力の均衡が変化しつつある。²日本はエネルギー供給全体のほぼ90%を輸入に依存しており、さらに世界最大の純食料輸入国でもある。したがって、分断した世界経済の中で日本が経済上の成功を収めるためには、強固で信頼度の高い貿易パートナーシップの維持が不可欠である。この点、豊富な天然資源と比較的開かれた移民政策を持つオーストラリアは比較的（国際関係を生き抜くための）機動性があるといえるかもしれない。しかし、それでも豪州にとって強力な同盟国の必要性が失われるわけではない。信頼できる資本の供給源と最終需要は、今後もオーストラリアにとって重要であり続ける。

近年の世界情勢の変化は、両国間の従来の炭素集約型貿易の枠組みを拡大させてきた。現在の日豪関係は、クリーンエネルギー、インフラ、防衛・安全保障協力、そして強靱なサプライチェーン構築に向けた包括的な取り組みなど、重要分野に広がっている。両国の関係は、単なる貿易相手国から戦略的パートナーへと進化したといえよう。しかし、経済の安定と国家のレジリエンスが最重要課題となる中で、さらなる統合の必要性が生じている。

このような背景——変化する世界的潮流と、リスク、レジリエンス、信頼性への新たな重視に形づくられた背景——を前提として、以降の各節ではこれからの日豪関係をさまざまな角度から検討していく。



第2章では、日豪関係の歴史的な強さと持続性を示す。日豪のつながりの性質は時間とともに変化しており、非常に強固な分野もあれば、さらなる強化余地がある分野もある。この結びつきは、今後より深い統合を築くための土台となる。



第3章では、戦略的関係の深化に向けた機会を検討する。こうした機会は、政府、企業、社会という二国間関係のあらゆる層に存在する。各層での進展は、長く確立された補完関係に根ざし、共通の戦略目標によって導かれていく。



第4章では、二国間関係における課題に触れつつ、それら課題が忍耐、粘り強さ、先見性の組み合わせによって克服し得ることを示す。これらは既にこの関係の特徴づけている重要な資質である。同章ではさらに、この強固な関係を活用してインド太平洋地域により大きな安定と繁栄をもたらすという、二国間関係を越えた機会についても検討する。同地域は今後も世界経済において最も人口が多く、最も成長の速い地域であり続ける可能性が高い。



第5章では、経済レジリエンスを構築するために今すぐ行動する重要性を強調する。オーストラリア政府、日本政府、そして企業団体に向けた提言を示す。日本語の「温故知新」は、前に進むために過去から学ばなければならないことを意味する。この考え方が、二国間関係を強化するための提言全体の基調となっている。





日本とオーストラリアの相互補完関係

- 日本とオーストラリアは、経済面での高い補完性と、共通する戦略的利害を土台として、長年にわたり強固な関係を築いてきた。Deloitte Access Economics の分析でも、日豪関係は、地理的に近く同程度に成熟した経済同士の組み合わせの中でも、際立った関係にあることが示されている。
- 両国は、貿易と投資の面でも豊かな実績を積み重ねてきた。日本は1960年代以降、常にオーストラリアの主要な輸出先の一つであり続けている。2024年には、日本はオーストラリアの対内直接投資の第2位の供給国となった。
- 両国はそれぞれ国内外でさまざまな課題に直面している。他方、両国のマクロ経済の見通しには前向きな材料もある。

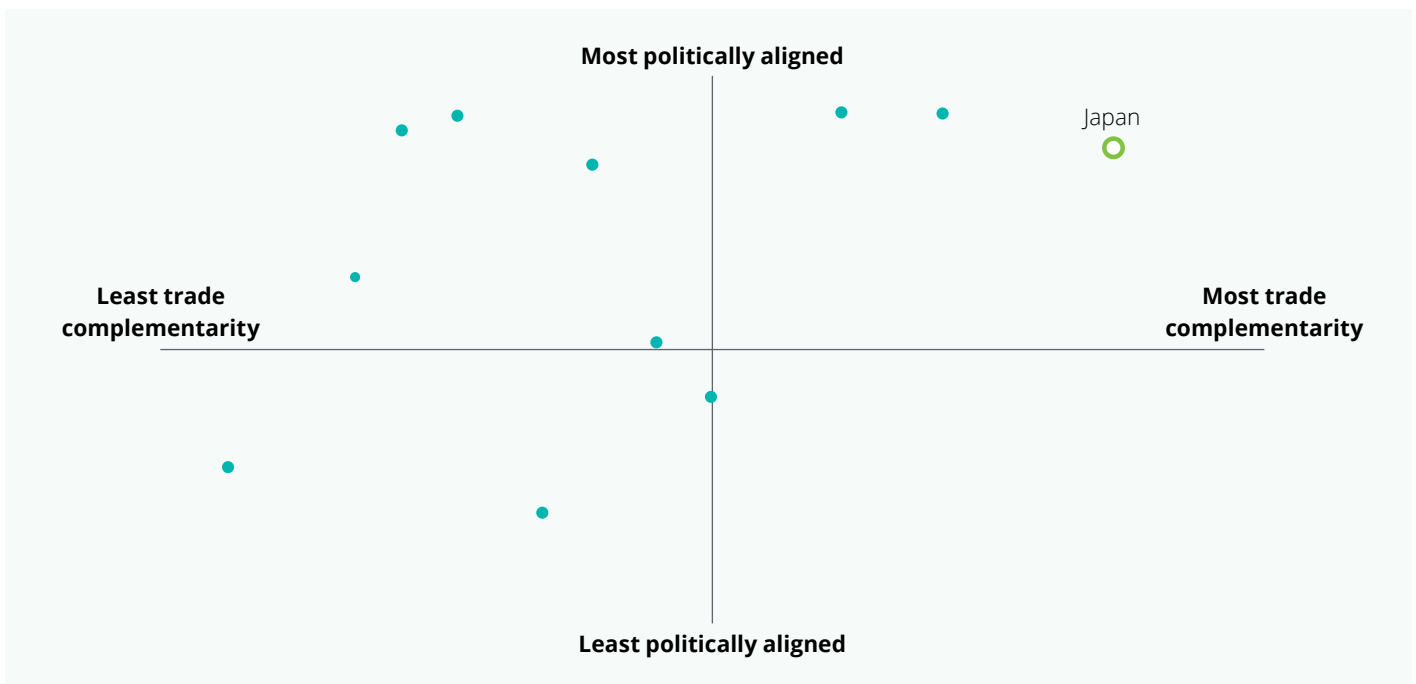


2.1 補完性の評価

1950年代以降、日本とオーストラリアの関係を支えてきた基盤は、**深い経済的補完性と国際課題における共通の戦略的利益**である。この基盤が、貿易を通じて両国関係を一段と深め、かつ潤沢な二国間投資を呼び込み、両国経済の共栄を可能にしてきた。当社では、国連のComtradeデータと国連総会の投票記録を用いて分析を行い、結果この関係の強さが改めて明らかになっている。この分析では、一方の国の輸出と他方の国の輸入（およびその逆方向）の重なり具合として定義される貿易補完性指標と、さまざまな議題に関する国連総会投票記録によって示される政治的整合性指標を比較している。ⁱ

以下の図（図2.1および図2.2）は、経済面・政治面双方の整合性に照らすと、**日本とオーストラリアの関係が、地理的に近接し同程度に先進的な経済同士の組み合わせの中でも際立っている**ことを示している。たとえば、中国はオーストラリアにとって最大の貿易相手国であるものの、貿易補完性という点では日本が他の全ての国を上回っていた。過去のデータを追うと、この補完性が持続的であり、日本が長年にわたり上位に位置してきたことを示している。同様に、米国はオーストラリアにとって最も重要な戦略的同盟国だが、国連の投票記録によれば、日本の方がオーストラリアとより強い政治的整合性を示している。ここでも過去のデータによると、この整合性が長年にわたり安定して維持されてきている。

図2.1: 貿易補完性と政治的整合性 — オーストラリアと主要国



出典：UN Comtrade、国連総会投票記録、Deloitte Access Economics

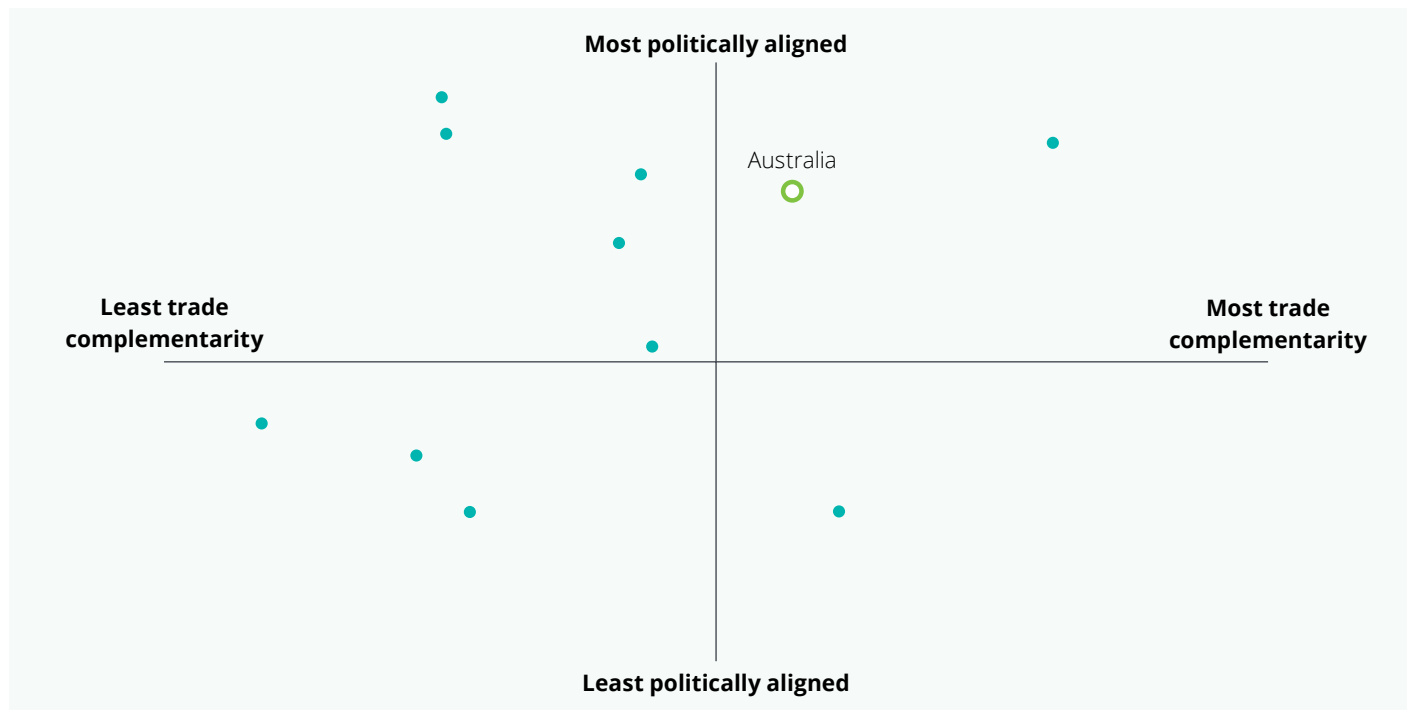
ⁱ 貿易補完性の指標は、国連商品貿易統計データベース（UN Comtrade）のデータを用いて、ある国の双方向の貿易が、それぞれの貿易相手国との間でどの程度補完的な関係にあるかを測定するものである。分析の結果、日本とオーストラリアの二国間貿易は、他の多くの国の組み合わせと比べて、より高い補完性を示している。すなわち、オーストラリアが輸出する財・サービスは、他の貿易相手国に比べて、日本の輸入需要により適合しているということである。この結果は、貿易のどちらの方向についても当てはまる。

政治的整合性の指標は、Harvard University の Erik Voeten が整備する国連総会の記名投票データを用いて、国連総会における投票行動の類似性または相違の度合いを測定するものである。この点においても、日本とオーストラリアは高い整合性を示しており、国際舞台における共通の戦略的価値観を有していることがうかがえる。

これら二つの指標、すなわち貿易補完性と政治的整合性については、2000年、2010年、2022年のデータを対象としている。図表には、それらの平均値を示している。

同様のことは逆方向にも当てはまる。日本の側から見ても、オーストラリアとの整合性は際立っている。過去20年間を通じて、オーストラリアは日本にとって貿易補完性で高い位置にあり、政治的整合性においてもたとえば米国以上に日本と足並みが揃って。

図2.2: 貿易補完性と政治的整合性 — 日本と主要国



出典：UN Comtrade、国連総会投票記録、Deloitte Access Economics



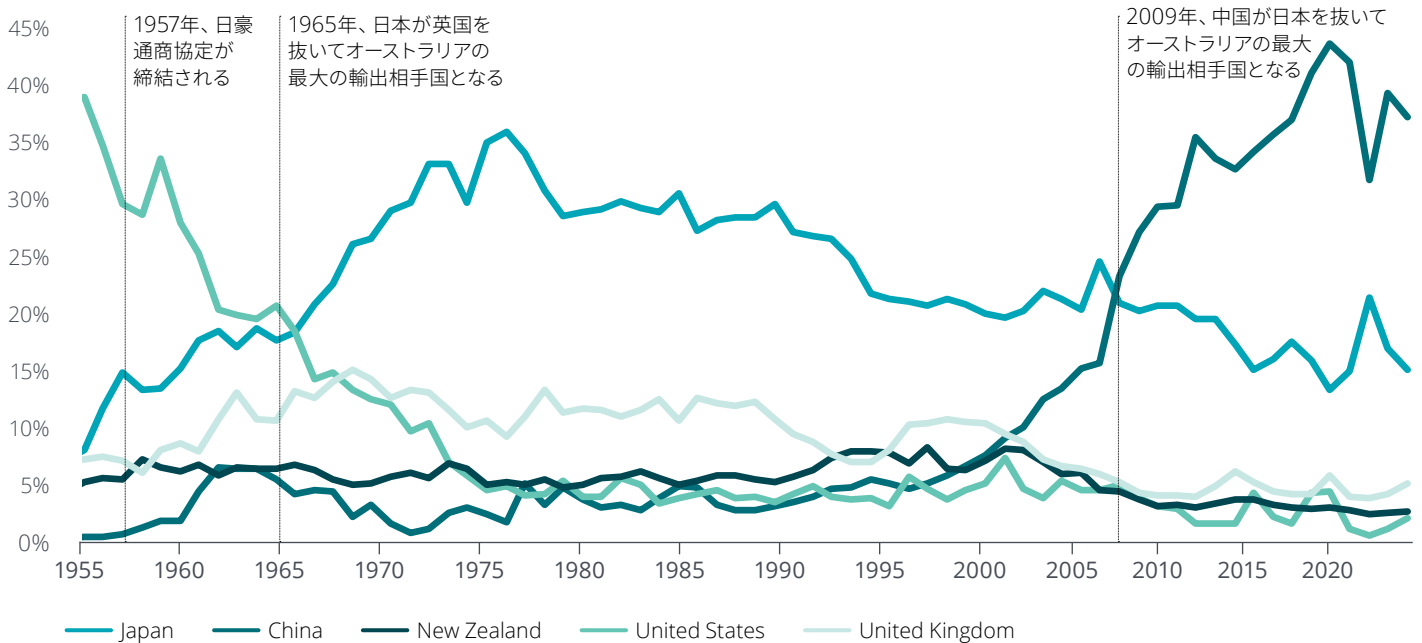
2.2 二国間貿易の歴史

両国の強い補完性は、豊かな貿易の歴史にも表れている。この流れが本格化したのは、1957年に両国が日豪通商協定を締結してからである。この歴史的協定は、オーストラリアが主要な貿易相手として日本へ大きく舵を切る契機となり、その後の長期にわたる成功した二国間関

係の礎となった。同協定の締結から10年も経たないうちに、日本は英国を抜いてオーストラリア最大の輸出先となった。**日本はその後40年間にわたり首位を維持し、1960年代以降、常にオーストラリアの輸出先上位2カ国の一つであり続けている。これは二国間貿易関係の持続性を示す顕著な例である。**

図2.3: オーストラリアの輸出総額に占める主要相手国の割合 (上位5カ国)、1955-2024年

Share of exports



出典: DFAT Trade Statistics, Deloitte Access Economics

両国間の貿易の性格と構成は、それぞれの発展段階における市場需要の変化に応じて、絶えず進化してきた。当初、日本のオーストラリアからの輸入は農産品が中心であった。輸入品目の筆頭は羊毛であり、小麦、食肉、乳製品がそれに続いた。1960-61年から1973-74年にかけて、日本向けのオーストラリア農産物輸出の比率は17.7%から26.8%へ上昇した一方、英国向けの比率は24.1%から6.4%へ急落した。³この伸びの主因は、日本の一人当たり所得の上昇と消費パターンの変化にあり、日本の消費者が伝統的な食生活から離れ、西洋型の食生活を取り入れるようになったことであった。

日本の再工業化に伴い、オーストラリアの対日物品輸出は変化した



オーストラリアの農産物輸出の拡大と重なるように進化したもう一つの大きな潮流は、1950年代から60年代にかけての日本の急速な再工業化であった。産業基盤の再建に向けた動きは、日本国内の鉄鋼需要を押し上げ、その結果、原材料とエネルギー資源への需要も急増した。この変化は、オーストラリアの対日輸出における重要な転換点となった。**輸出構成は、主として農産物中心から、鉄鉱石と石炭が主力となる構成へ移行した。**

この時期、日本は西オーストラリア州のピルバラ地域やクイーンズランド州のボーエン盆地の炭鉱に早い段階で投資し、さらに長期購入契約を結んだ。この動きが今日まで成長を続けるオーストラリア経済の主要輸出部門の形成に寄与した。加えて、西オーストラリア州のノース・ウェスト・シェルフ共同事業への初期の日本の投資は、オーストラリアの液化天然ガス (LNG) 産業の基盤形成にもつながっている。⁴

日本の工業化の規模と、オーストラリアの資源・エネルギー分野への初期投資の大きさにより、1990年までには、日本がオーストラリアの鉄鉱石と石炭輸出の50%以上、液化天然ガス（LNG）輸出の70%以上を占めるに至った。ⁱⁱ

1991年以降、日本経済は急速に減速し、産業構造の面でも成熟が進んだ。その結果、オーストラリアの鉄鉱石輸出に占める日本の割合は2010年までに20%未満へ低下した傍ら、特に中国がより大きな割合

を吸収するようになった。2024年時点では、日本が占めるオーストラリアの鉄鉱石輸出の割合は5%強に留まり、中国は85%を占めるに至っている。⁵

それでも、日本におけるオーストラリアからの資源・エネルギー供給は引き続き極めて重要な輸出品目であり続けており、今日でも石炭やその他の燃料が、オーストラリアの対日輸出の大部分を占めている（表2.1参照）。

表2.1: 日本向けオーストラリア輸出 — 全対日輸出に占める上位5品目の割合

品目	1990	2000	2010	2020	2024
石炭	23.3%	19.5%	34.0%	26.1%	37.3%
液化石油ガス	3.9%	14.9%	20.0%	32.3%	32.9%
鉄鉱石	9.0%	9.0%	19.7%	14.7%	10.1%
食肉	7.6%	8.1%	4.6%	5.9%	3.6%
非鉄金属	9.3%	7.8%	3.8%	1.8%	2.0%

出典：DFAT Trade Statistics、Deloitte Access Economics



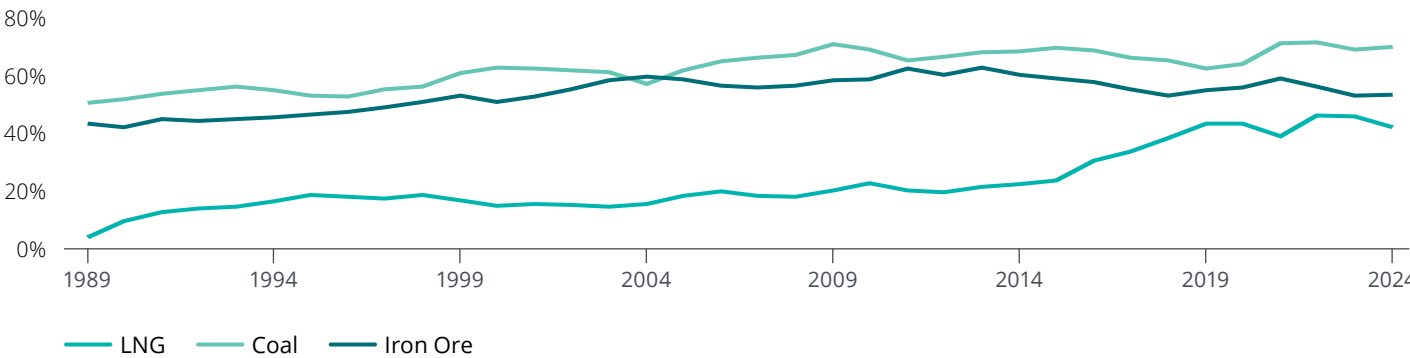
出典：財務省「貿易統計」2024年

実際、日本は重要な資源・エネルギー供給源として、オーストラリアへの依存を近年いっそう強めている。日本の工業力が最盛期にあった1989年には日本の石炭輸入の49%、鉄鉱石輸入の40%、LNG輸入の2.2%程度がオーストラリア由来であったが、それから30年以上を

経た2024年には石炭輸入の66%、鉄鉱石輸入の50%、液化天然ガス（LNG）輸入の39%をオーストラリア由来のものが占めるに至っている（図2.4参照）。⁶

ii 液化天然ガス（LNG）は、貿易輸出入分類（TRIEC）133「処理された石油ガスおよび気体炭化水素」に含まれる。

図2.4: 日本の輸入に占めるオーストラリアからの調達比率 (主要品目)、1989-2024年



出典：財務省「貿易統計」、Deloitte Access Economics

オーストラリア向け日本製品輸出の裾野拡大

日本の対豪輸出も時代とともに変化してきた。当初、日本の輸出は主として繊維製品や軽工業品から成っていた。しかし、日本の産業が高度化するにつれ、輸出品目も変化した。1960年代後半以降、日本は自動車、電子機器、機械類を含む、より複雑な工業製品をオーストラリアへ輸出するようになった。⁷ 1980年代までには、日本車はオースト

ラリア市場の定番となり、日本ブランドが幅広く知られる存在となった。2024年には、オーストラリアの自動車輸入全体のほぼ3分の1が日本からのものとなった。近年では、日本の対豪輸出はハイテク製品や電子機器にも広がっており、これは技術革新の進展と、より深まった戦略的結びつきを反映している。

表2.2: オーストラリアの対日輸入 — 日本からの全輸入に占める上位5品目の割合

品目	1990	2000	2010	2020	2024
自動車	33.6%	48.3%	50.0%	57.4%	63.0%
機械類	10.3%	8.6%	12.7%	10.8%	8.8%
石油製品	0.2%	0.7%	6.2%	6.3%	7.7%
半製品	2.7%	2.5%	3.7%	4.2%	4.1%
その他の工業製品	7.8%	5.9%	5.7%	3.8%	3.3%

出典：DFAT Trade Statistics, Deloitte Access Economics



日豪間サービス貿易の明るい材料

両国間のサービス貿易は、モノの貿易の規模の陰に隠れて見過ごされがちである。しかし、**これは二国間関係における重要な要素であり、成長余地も大きい分野である**。近年、日豪間のサービス貿易は比較的緩やかな伸びにとどまっているが、この指標の背後にはいくつかの好材料がある。例えば、保険・年金サービスおよび金融サービスの双方向貿易は、特に近年、急速に拡大している。日本の投資家の間ではオーストラリアの金融サービス分野への関心が高まっており、またオーストラリアの金融サービス事業者の側にも日本市場を開拓しようとする意思が見られる。

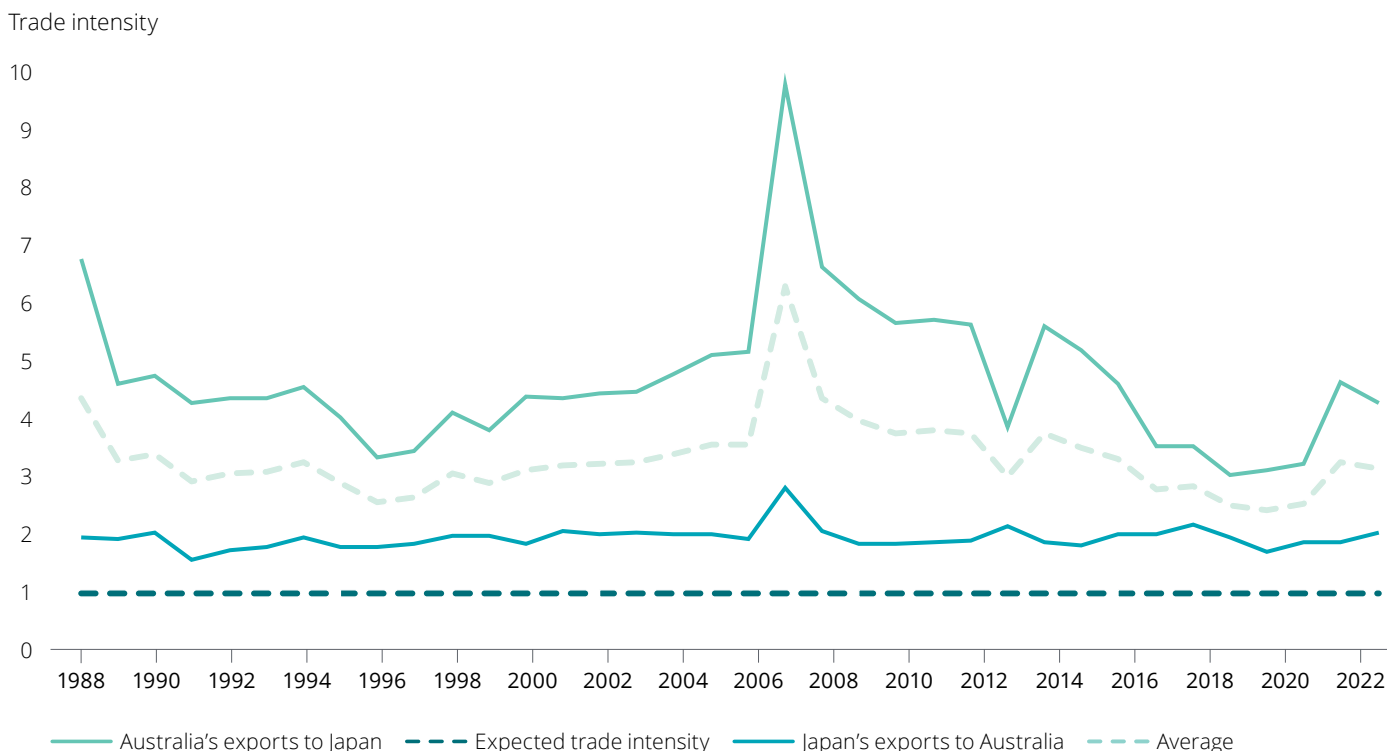
日本文化に対するオーストラリア人旅行者の関心は、個人向け、文化・娯楽サービスに関する貿易の数字にも表れている。たとえば2024年にはほぼ100万人のオーストラリア人が日本を訪れ、過去最高を記録した。加えて、日本語はオーストラリアで最も広く教えられている外国語の一つである。

この傾向はさらなる促進余地がある。また、高等教育や通信レジリエンスなどの分野を含め、日豪間のサービス貿易の新たな道筋も促進し得る。

貿易密度が示す日豪関係における一貫性

日豪の総二国間貿易額は、急成長する中国との貿易拡大の陰に隠れて見えるかもしれないが、その貿易密度は両国関係の一貫性を物語っている。世界銀行の世界貿易データによれば、日本とオーストラリアの二国間貿易は、それぞれの国が世界貿易に占めるシェアから予想される水準を常に上回ってきた。双方に不釣り合いなほど高い二国間貿易傾向が続いていることは、他の経済圏が貿易フローを主導している状況下においても、両国が意図的に関与し続けてきたことを示している。このように高い貿易密度が長年にわたり維持されてきた事実は、深い補完性と大きな相互利益があることを裏付けているといえよう(図2.5参照)。

図2.5: 日豪間の貿易強度の推移



出典：世界銀行、Trade Indicators、World Integrated Trade Solutions (WITS)、Deloitte Access Economics

注：指数が1を上回る（下回る）場合、相手国の世界貿易における重要性を踏まえた期待値よりも、二国間貿易フローが大きい（小さい）ことを示す。日豪間の貿易強度は、貿易の方向にかかわらず数十年にわたり1を上回っている。

2.3 二国間投資の歴史

強固な貿易関係は堅実な投資の流れによって支えられてきた。とりわけ、日本によるオーストラリア資源部門への投資は大きな意味を持ってきた。

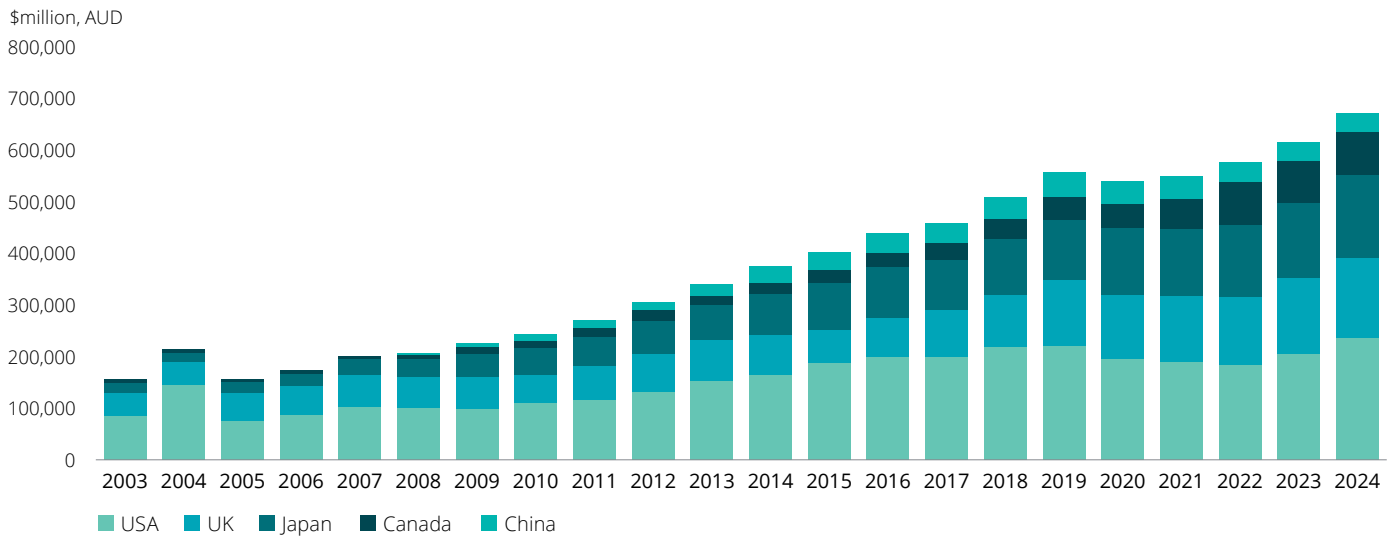
日本による投資の豪州経済発展における重要性

既存の貿易関係に加えて、**外国直接投資 (FDI) は日豪経済関係の強化に決定的な役割を果たしてきた。**1950年代から1960年代にかけて、日本企業はオーストラリアの鉱業分野への投資を開始し、1980年代から1990年代にかけてはさらに拡大させ、日本の産業部門に不可

欠な原材料の安定供給を確保した。投資とそれに続く長期購入契約は、オーストラリアに力強い輸出成長の基盤を与えた。

近年では、日本からの投資はインフラ、不動産、金融サービスなどの分野にも広がっている。とりわけ注目されるのは、持続可能性とグリーンエネルギー移行に対する両国の取り組みに沿って、オーストラリアの再生可能エネルギー事業へも投資が加速している点である。日本は、過去10年間にわたり毎年オーストラリアへの投資残高を増やしてきた唯一の海外投資国である。この期間に、日本の対豪FDIは105%増加した。⁸ **2024年時点で、日本のオーストラリア経済に対する直接投資残高は1,595億豪ドルに達している。**

図2.6: 対豪直接投資の主な供給元

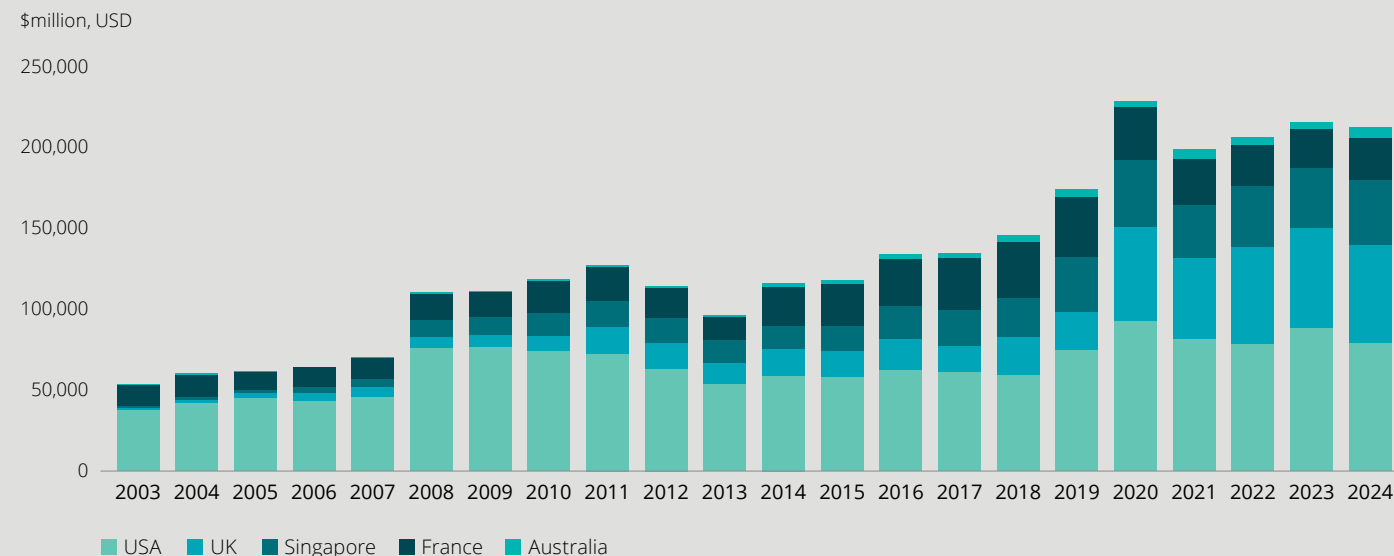


出典: Australian Bureau of Statistics、Deloitte Access Economics

他方で、**オーストラリアの対日投資は依然として比較的低水準にとどまっている。**しかし、2015年に日豪経済連携協定 (JAEPA) が発効して以降、増加している。同協定発効後、ポートフォリオ投資を含むオーストラリアの対日投資額は約75%増加した。2024年時点で、対日投資額は1,653億豪ドルに達し、日本はオーストラリアの対外投資先とし

て第4位となっている。⁹ LendleaseやGoodmanといったオーストラリア企業は、日本の不動産およびインフラ分野で重要な役割を果たしてきた。このような動きは近年ではデータセンター建設にも広がっている。

図2.7: 日本への外国直接投資の主な供給元



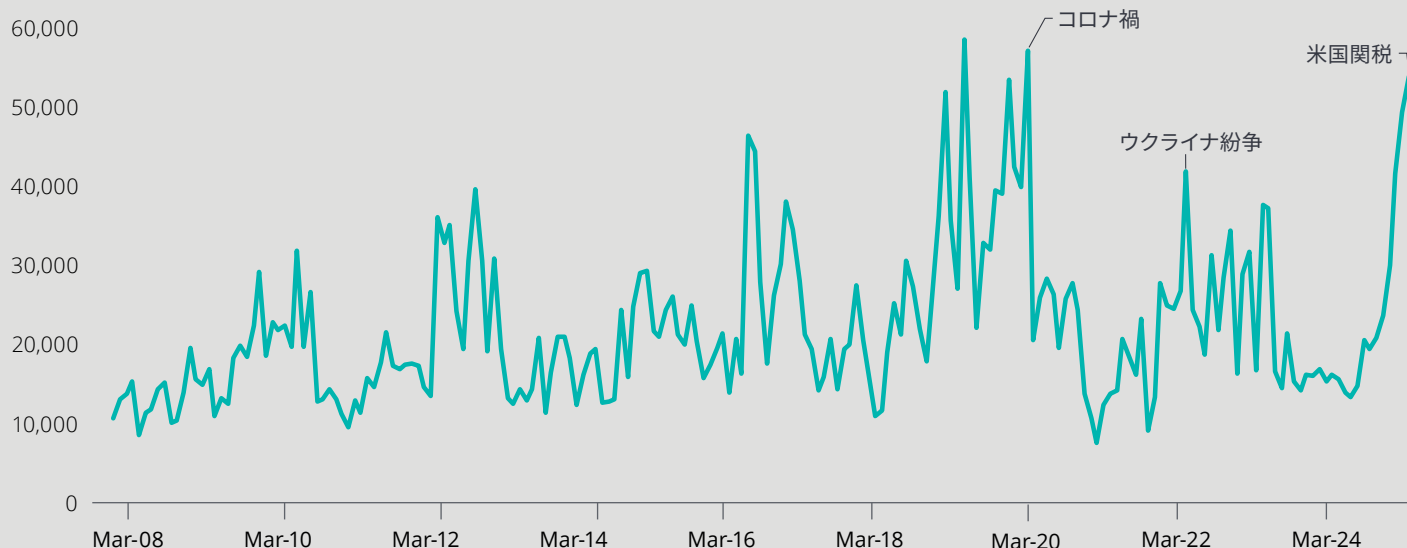
出典：日本貿易振興機構、Deloitte Access Economics

2.4 広がる経済協力

両国の強固な貿易・投資関係と共有する価値観は、今後の協力深化に向けても確かな土台となっている。ただし、保護主義の高まりや貿易摩擦を含む世界経済環境を乗り越えるには、戦略的な対応が必要となるだろう。世界経済の見通しに対する主要なリスクとしては、保

護主義の高まり、大国間の貿易摩擦の長期化、国際紛争の継続、そして世界経済の分断可能性の高まりがある。これらは非効率とコスト増を生むことから、経済成長の抑制につながり得る。その結果、世界経済の見通しは高いボラティリティと不確実性に直面する可能性が高い（図2.8参照）。

図2.8: 世界不確実性指数ⁱⁱⁱ



出典：Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2022), 『World Uncertainty Index』, NBER Working Paper, IMF, Deloitte Access Economics

ⁱⁱⁱ WUIは、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の各国報告書において、「uncertain (不確実な)」およびその類義語が出現する割合を集計することにより算出される指標。算出後の値には、視認性を高めるため100万を乗じて再尺度化を行っている。数値が高いほど不確実性が高く、低いほど不確実性が低いことを示す。



日豪は短期的にはこの影響を受ける可能性があるものの、両国が自由貿易とルールに基づく国際秩序へのコミットメントを維持している以上、新たな機会が生まれる可能性も高い。例えば、近年の米中間の貿易摩擦の結果、強固な貿易協定やより大きな外国直接投資を抱える一部の国にとっては新たな機会が生まれていることが研究によって示されている。¹⁰

投資先として大きな魅力を持ち続けるオーストラリア

オーストラリアの安定性を特に強く指し示す要素が過去30年間にわたる堅調な経済成長である。オーストラリアは1990年からCOVID-19パンデミックの始まりまで30年間にわたり経済成長を記録した。この期間、オーストラリア経済は2001年のドットコム・バブルや2008年の世界金融危機といった大きな混乱に直面しながらも、比較的高いレジリエンスを維持した。そしてこの安定性を支えるのに重要な役割を果たしたのが強固な貿易・投資関係である。貿易面での各国との強い結びつきと、比較優位を有する自国の鉱業・資源部門への先見的な投資の組み合わせにより、豪州は2000年代・2010年代のアジアにおける力強い経済成長の恩恵を受けることができた。

オーストラリアの長期にわたる経済安定を支えてきた根本的要因は複数あるが、中でも重要なものとして堅実な移民受入プログラムと比較的良好な人口動態がある。例えば、人口増加率の面でオーストラリアは他の高所得国を上回っているほか、高い評価を受ける大学、魅力的な雇用機会、高い生活水準、そして比較的公平な所得分配を背景に、アジア太平洋地域における人材誘引力でも最上位に位置している。さらに、三大格付機関全てから「AAA」格付けを受けている数少ない

国の一つでもある。これは、強固で安定した統治、制度、マクロブルーム政策、そして成長力を反映しているといえよう。これらの要因ゆえに、豪州は他の先進経済国よりも一貫して高い成長を実現し、将来の海外資本流入先としても有力な地位を保つことができているのである。

今後の展望としておそらく最も注目すべきは、世界的なネットゼロへの移行におけるオーストラリアの比較優位にある。豪州は豊富な再生可能エネルギー資源と、重要鉱物の豊かな埋蔵量に恵まれている。リチウムやニッケルといったこれらの資源は、供給国が限られ代替先も少ない一方で世界貿易に占める比重が拡大していることから、将来的にサプライチェーンにボトルネックを起し得る。オーストラリアは、潜在的ボトルネック品目の供給者としての立場と従前の実績通じて得られた信頼を以て、世界的なエネルギー移行の中でより有利な地位を築きつつある。

豪政府が推進する経済・産業政策イニシアチブFuture Made in Australia (FMIA) は、この比較優位を活かし、グリーン水素や重要鉱物などの優先産業への投資促進を通じて、オーストラリアを再生可能エネルギー超大国へと引き上げることを最終目標としている (Box2.1参照)。

オーストラリアは、将来的に再生可能エネルギー超大国へと発展し、インド太平洋地域、さらには世界経済全体のエネルギー安全保障と経済安定に貢献し得る国とみなされている。この潜在力は、日本のような信頼できるクリーンエネルギー供給の確保を必要としている緊密なパートナーからの大きな投資の機会をもたらすのではないだろうか。

Box 2.1: Future Made in Australia

Future Made in Australiaイニシアチブは、2024-25年度連邦予算で内容が示され、2024年11月下旬にオーストラリア連邦議会で成立した。今後10年間で当初227億豪ドルを投じ、国家利益の観点から重点分野とされた産業への民間投資を後押しすることを企図しており、対象となる産業は、次のとおりである。

1. グリーン水素
2. 重要鉱物の加工
3. グリーンメタル
4. 低炭素液体燃料 (LCLF)
5. 電池や太陽光パネルのサプライチェーンを含むクリーンエネルギー製造

FMIAは、クリーンエネルギー産業が今後の世界経済を左右するというオーストラリアの考え方を明確に示している。あわせて、こうした分野でオーストラリアが強みを持つことを、あらためて確認するものでもある。全体としてみれば、FMIAは国内経済の脱炭素化を進めるとともに、ネットゼロに向かう世界の流れの中で、オーストラリアの役割を大きくしていく後押しとなる。

またオーストラリアは、将来の経済づくりにおいて海外資本が重要な役割を果たすことも認識している。こうした資本を呼び込むため、政府は、大規模で変革性の高い投資案件を対象に、投資家向けの「Front Door」を設ける予定である。2025年9月以降、この仕組みは投資家にとっての一元的な窓口として機能する。





産業と技術の強国として存在感を高める日本

パンデミックからの日本経済の持ち直しは、プラス材料と課題の双方を表している。日本の名目賃金はここ数十年で最も速いペースで上昇している。これを受け、日本銀行は政策金利をマイナス圏から引き上げることが可能となった。賃金上昇と物価上昇の好循環の構築は投資とイノベーションの再活性化へとつながり得る。将来の成長とインフレに対する長期的期待を映す10年債および30年債利回りも、数年間の低下を経た後、上昇傾向にある。最近では海外投資家からの投資も進んでいる。貿易摩擦の影響を受ける可能性は拭えないとはいえ、激動の国際社会の中において強固なファンダメンタルズを持つ日本は、投資先として高い魅力を持っているといえよう。また、日本は経済のダイナミズムを高める政策も推進している。その中でも大きな影響を及ぼしている取り組みが、コーポレートガバナンス改革である。この改革

は10年以上にわたり進められてきたが、最近では投資家はその潜在的な恩恵を認識し始めている（Box2.2参照）。他方、人口減少のような構造的課題は今後も続くと思われ、生産性向上の加速が一段と重要になる。**この人口動態上の課題に直面したことで、日本は先端製造業やロボティクスといった従来からの強みを改めて際立たせつつある。**2023年には、世界の産業用ロボットの38%を日本産または日本設計製品が占めていた。¹¹近年では、大手多国籍企業が、日本を技術研究とイノベーションの拠点にしようと多額の投資を行っている。¹²これらの投資は、先端技術活用が広がり、技術サプライチェーンに圧力が高まる中で、オーストラリアのような緊密な同志国、ひいては世界全体に利益をもたらし得る。

Box 2.2: 日本のコーポレートガバナンス改革

2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂は、日本企業の変化を後押しする大きなきっかけとなった。この改訂は、企業統治のあり方を見直し、収益性への意識を高め、投資家との対話を深めるとともに、株主からの積極的な提案や働きかけにも、これまで以上に向き合うことを促すものである。

さらに、東京証券取引所は、改訂後のコーポレートガバナンス・コードの考え方を上場規則にも反映させており、その影響は多くの上場企業や今後の上場候補企業にまで広がっている。これにあわせて東証は、上場基準の厳格化に加え、資本効率の向上に向けた計画の開示、多様性・情報開示・サステナビリティに関する要件の強化も進めている。こうした新しい上場基準は、2025年3月に発効した。

改訂後のコーポレートガバナンス・コードと、より厳しくなった東証の指針は、金融庁のアクション・プログラムによってさらに支えられている。このプログラムでは、取締役会の説明責任と実効性の向上、経営陣による成長と収益性への注力、そして海外投資家との対話の充実が重視されている。

これらの改革を通じて、日本企業が重視する軸が、成長、収益性、そして持続可能性へと、はっきり移りつつあることがうかがえる。投資家の反応も前向きであり、株式市場の上昇や世界の大手運用会社による長期的な投資姿勢には、日本経済が転換点を迎えているという期待が表れている。

また、コーポレートガバナンスの実務経験が豊富なオーストラリアの取締役や企業は、協業や提携を通じて、日本企業に知見を共有することができる。実際、日本企業によるオーストラリア企業の買収などをきっかけに、オーストラリア人の取締役が日本企業の取締役会に加わる動きが、グローバル・地域の両レベルで広がっている。こうした関わりは、互いの学びを深め、認識のすり合わせを進めるうえで有益であり、日本企業が変化するガバナンスへの期待に対応する際にも、オーストラリアの成熟した仕組みを活かす助けとなっている。





これからの日豪協力の分野・領域

日本とオーストラリアの関係の強さは高く評価されるべきであるものの、両国は過去の成果の上に安住することはできない。むしろ、この関係は、地政学的リスクの高まりに対する有効な備えとなると同時に、新たに生まれる経済機会を活用できるよう、今後も進化させ続けなければならない。新たな機会においては可能な限りAIや量子コンピューティングも含む先端技術を活用すべきであり、特に、以下の5つの主要分野における協力拡大は双方に利益をもたらすと考えられる。



脱炭素化

脱炭素化に向けた連携は、日本とオーストラリアが2050年のネットゼロに向けて移行を進めるうえで欠かせない。オーストラリアが持つ豊富な資源と、日本の高い技術力を組み合わせることで、大きな可能性が開かれる。



インフラ構築

オーストラリアでは急速な人口増加によって既存インフラへの負担が高まっており、日本が持つインフラ投資の知見を活用する余地が大きい。



防衛・安全保障

日本とオーストラリアは、ともに安定、平和、繁栄を重視している。こうした共通の価値を守るためにも、防衛・安全保障分野での連携を一段と深めていくことが重要である。



サプライチェーン強靱化

サプライチェーンの混乱は、経済安全保障と国家安全保障の重要性を改めて浮き彫りにしている。地政学的な競争が激しさを増すなかで、日本とオーストラリアは、従来のサプライチェーン戦略を見直す必要がある。地域の供給網を多様化し、安定性を高めるために協力することは、両国にとって長期的に大きな意義を持つ。



人的交流

現在の両国間の人的交流は、日本とオーストラリアの経済関係の深さをまだ十分に反映していない。移住や文化交流をより一層促すことで、両国に利益をもたらし得る。人の往来を双方向でさらに活発にしていくことは、双方に利益をもたらす。既にある結びつきを一段と強めることで、日本とオーストラリアは、強固な経済関係をさらに確かなものとし、より幅広く、しなやかなパートナーシップを築くことができる。

また、これから生まれてくる多くの経済機会を取り込むうえで、新しい技術が重要な役割を果たす。AIや量子コンピューティング等の先端分野での協力は、それ自体が新たな価値を生み出す可能性を持つ。研究・イノベーションに強みを持つオーストラリアと、工学・製造領域で高い力を持つ日本は、技術分野での共同の取り組みを進めるうえで、互いに補い合える関係にある。

3.1 脱炭素化

日豪エネルギー・パートナーシップ：戦略的同盟の基盤

日本とオーストラリアの緊密な関係は、長年にわたるエネルギー貿易を通じて築かれてきた。資源に恵まれたオーストラリアは、日本の先を見据えた投資によって大きな恩恵を受けてきた。一方で、それは日本の産業発展を支えるうえでも非常に重要な役割を果たした。こうした相互に支え合う関係は、両国の経済安全保障を支えてきたものであり、今も二国間関係の中心にある。

現在も、石炭や液化天然ガス（LNG）などの資源取引は、日豪のエネルギー協力の柱となっている。**ただし、両国は2030年までの排出削減目標や2050年のネットゼロ達成という共通の目標を掲げているため、今後は既存のエネルギー協力を少しずつ再生可能エネルギーへ移していく必要がある。**その際には、地政学的な不確実性が続く中でも、エネルギー安全保障をしっかりと確保することが欠かせない。このような世界情勢への対応とクリーンエネルギーへの移行は、日本とオーストラリアの双方にとって課題であると同時に、大きな機会でもある。

LNG貿易と脱炭素化への取り組み

液化天然ガス（LNG）は、エネルギー移行の中で重要な役割を担う。石炭や石油に比べて、燃やしたときの環境負荷が低いからである。もちろん化石燃料であることに変わりはないが、発電や産業用途で使う場合、LNGは二酸化炭素やその他の有害物質の排出を比較的少なく抑えられる。このため、日本やオーストラリアのようにネットゼロを目指

す国にとって、LNGは移行期を支える重要なエネルギー源となっている。

近年、日本はオーストラリアからの安定したLNG供給への依存をさらに強めている。一方で、この協力関係は、脱炭素化という課題に対応するかたちへと変わりつつある。その一環として、日本とオーストラリアはともに、天然ガス利用に伴う環境負荷を減らすため、CCSのような新しい技術の活用を探っている。

CCSの実装には、課題と可能性の両方がある。CCSは、ガス処理施設や液化設備から出るCO₂を回収し、圧縮して地下深くの地層に注入し、長期間貯留する技術である。ただ、現時点では技術面の課題もあり、導入コストは高い。例えば、CCS設備を動かすためには追加のエネルギーが必要になる。^{iv}それでも、特にLNG生産の分野では、大きな可能性がある。

現在は、より少ないエネルギーでCO₂を回収できる技術の開発に向けて、共同研究が進められている。具体例としては、先進的な溶剤・膜分離技術がある。また、日本とオーストラリアは、回収した炭素をさまざまな産業で活用する可能性も探っており、新たな経済機会につながる事が期待されている。CCSは、天然ガスを液化する前の段階でCO₂を分離するのにも使うことができる。これにより、輸送や貯留がしやすい高濃度のCO₂を取り出すことが可能になる。回収したCO₂は、原油の増産、コンクリートの養生、低排出型の化学製品の原料などに活用できる。

現在、日本の大手ガス会社や発電事業者は、日本とオーストラリアの間にCCSのバリューチェーン構築の実現可能性を検討している。

これには、日本国内で回収したCO₂を名古屋港から輸送し、ノーザンテリトリー北西沖のボナパルト海盆に貯留する構想も含まれている。¹³これが実現すれば、このバリューチェーンは2030年までに稼働する可能性がある。そうなれば、より広い新技術への移行が進むまでの間、安定性とエネルギー安全保障を保ちながら、両国間のLNG貿易を脱炭素化するうえで大きな前進となる。



^{iv} CCSの実装における主要な技術的課題の一つは、回収プロセスに伴うエネルギーペナルティである。エネルギーペナルティとは、CCS設備の稼働に追加で必要となるエネルギーを指す。現在の炭素回収技術では、発電所の発電出力の20～30%を消費する場合があります、全体の効率低下や発電コストの上昇につながる。

水素・アンモニア経済：新たなフロンティア

オーストラリアが掲げる水素関連の主な目標

01 対アジア水素輸出国トップ3入り

02 2050年までに500億豪ドルのGDP創出

03 2050年までに26,000人分の雇用創出

水素経済の発展は、日本とオーストラリアが協力を深めるうえで重要な分野であり、長期的なエネルギー安全保障と脱炭素化の両方に役立つ可能性がある。豊富な再生可能エネルギー資源を持つオーストラリアは、クリーン水素の主要輸出国となることを目指している。一方、日本は高い技術力を生かして、水素の製造や利用に関する技術開発を進めている。

オーストラリアでは国家水素戦略においてクリーン水素の生産と輸出について意欲的な目標を掲げている。例えば、2030年までにアジアや欧州の国際パートナーとの自由貿易協定や二国間協定のネットワークを活用し、クリーン水素の輸出拡大を目指している。この目標は野心的にも思われそうだが、国際エネルギー機関 (IEA) がオーストラリアは2030年までに世界第2位のクリーン水素純輸出国となり、2050年には最大の輸出国になると見込んでいることと整合している。¹⁴ この動きを後押しするため、オーストラリア政府はFMIAの枠組みに加え、水素生産税額控除や Hydrogen Headstart プログラムなど、大規模なクリーン水素プロジェクトを支える施策を打ち出している。こうした施策により、2050年までにオーストラリアの水素産業が拡大し、GDPを500億豪ドル押し上げるとともに、地域で13,000人超の雇用を生み出し、加えて再生可能エネルギー関連インフラ整備によって13,000人の雇用創出につながる可能性がある。¹⁵

一方、日本は水素利用技術で世界をリードしている。2023年6月には水素基本戦略を改定し、さらに2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画とあわせて、輸送、発電、産業工程での水素利用について意欲的な目標を打ち出した。日本政府は水素を、脱炭素、安定したエネルギー供給、経済成長を同時に実現し得る重要な産業分野と位置づけている。¹⁶

両国の水素貿易に関する協力は、既に一定の進展を見せている。例えば、水素エネルギーサプライチェーン (HESC) の実証事業では、液化水素をオーストラリアから日本へ運ぶことが技術的に可能であることが示された。「すいそ ふろんていあ」は、ヘイスティングズ港から神戸港まで、比較的多量の水素を運んだ世界初の液化水素運搬船となった。

もっとも、こうした課題は、オーストラリアがバリューチェーンの上流にとどまらず、より付加価値の高い分野へ進むきっかけにもなり得る。例えば、水素そのものを輸出するのではなく、オーストラリア国内で水素を活用してグリーンスチールを生産する方向に力を入れることも考えられる。

アンモニアの生産も、水素に関する技術的な課題を背景に注目されている分野の一つである。アンモニアは水素よりエネルギー密度が高く、貯蔵や輸送も容易である。こうした特徴を踏まえ、日本とオーストラリアはアンモニア供給網構築に向けて協力を進めている。現在のオーストラリアでは、エネルギーを多く使う従来型のハーバー・ボッシュ法によって、水素からアンモニアがつくられている。一方で、研究が進む中で、再生可能エネルギーを用いた新しいアンモニア製造方法も見えてきており、両国の協力はその実用化を後押ししている。例えば、日本のエンジニアリング企業IHIは、オーストラリアと日本の企業によるコンソーシアムと連携し、クイーンズランド州でグリーンアンモニアを生産し、日本や韓国へ輸出する計画を進めている。¹⁷

水素およびアンモニアのバリューチェーンにおける日豪の緊密な協力は、今後数年で成熟し、エネルギー安全保障とネットゼロ移行の両面で大きな影響を持つとみられる。

また、**近年もう一つ存在感を高めている協力分野が、低炭素液体燃料 (LCLF) である。**LCLFは、農業廃棄物やバイオマスから持続的につくることもでき、再生可能水素と回収した二酸化炭素を組み合わせることで製造することもできる。こうした分野でのオーストラリアの強みは、近年、日本の投資家の関心を集めている。

v 「クリーン水素」とは、一般に、水素の製造過程における炭素排出がごく少ない、または実質的にゼロであることを意味する。この用語には、炭素回収・貯留 (CCS) を伴う水素と伴わない水素の双方が含まれる。

色による呼称は、水素の環境負荷の程度を示すために用いられる。ただし、これらの用語の使い方は国際的に統一されていない。オーストラリアでは、以下のように整理されている。

グリーン水素：炭素排出を伴わない水素。再生可能エネルギーおよび化石燃料以外の資源から製造される。

ブルー水素：クリーンではあるがグリーンではない水素。天然ガスから製造されるが、発生した炭素は大気中に放出されず、回収・貯留される。

ブラウン水素：一般にクリーンとはみなされない水素。ガスや褐炭などの化石燃料から製造され、発生した炭素は大気中に放出される。

重要鉱物：サプライチェーンの確保

重要鉱物は、今の技術や経済、安全保障を支えるうえで欠かせない資源である傍ら、供給が止まりやすいという課題も抱えている。¹⁸現在、いくつかの重要金属では、クリーンエネルギーへの移行を含むさまざまな用途に対して、生産量も供給量も十分とはいえない。さらに、多くの重要鉱物は限られた国に集中しており、その中には日本やオーストラリアと必ずしも価値観を共有しない国も含まれる。このため、重要鉱物を安全かつ安定して確保することは、地政学の面でも重要な課題となっている。

幸い、オーストラリアには重要鉱物が豊富にある。オーストラリアは、スポジューメンとして採掘されるリチウムでは世界最大の生産国であり、ニッケルでも世界第5位の生産国である。ただし、資源を多く持っている一方で、採掘後の精錬や加工、さらに電池や半導体といった中間製品の製造まで含めたバリューチェーン全体では、まだ中心的な立場にあるとはいえない。こうした精錬・加工や中間製品の製造はバリューチェーンの中でも特に重要な部分であり、日本が強みと高い潜在能力を持つ分野でもある。2010年に日本のレアアース供給が禁輸の影響を受けて以降、日本は重要鉱物の供給先を少しずつ多様化してきた。その中には、オーストラリアとの連携強化も含まれている。

重要鉱物をめぐる日豪協力は、近年ますます重要になっている。2022年には、両国が新たな重要鉱物パートナーシップを結び、この協力は制度としても形になった。この枠組みのもとで、両国は重要鉱物の回収や加工、さらにそれらの鉱物を使う中間技術の製造における可能性を探っている。こうした協力は、オーストラリアが重要鉱物のバリューチェーンの中でより高い付加価値を担う助けになると同時に、日本の製造力を強めることにもつながる。例えば、輸出前の鉱物に付加価値をつけるため、オーストラリア国内で電池前駆体の製造施設を整備する共同の取り組みが進められている。オーストラリアでつくられた電池前駆体は、日本の電池製造の効率を高めるだけでなく、両国がバリューチェーンの中でより高付加価値な段階へ進むことも後押しする。また、電池バリューチェーンに沿った重要鉱物協力には、リチウムイオン電池の生産に使う新しいニッケル・ラテライト処理技術の開発なども含まれている。

重要鉱物に関する共同の研究開発投資としては、以下のようなものが挙げられる。

01

インサイチュ回収法：従来型の採掘ではなく、鉱体から直接鉱物を抽出する手法であり、環境負荷とコストを抑えられる可能性がある。

02

高度加工技術：鉱物の加工・精製を、より効率よく、環境負荷を抑えながら行うための技術。

03

リサイクル技術：使用済み製品から重要鉱物を効率よく回収し、新たな採掘への依存を減らすための技術。

オーストラリアの重要鉱物と電池にかかる戦略は、同国が重視する重要技術の方向性と整合している。日本との緊密な協力も、将来のサプライチェーンを築くという共通の目標に沿うものである。この協力がもたらす可能性は大きい。足元の供給リスクや特定国への集中リスクに対応できるだけでなく、両国がクリーンエネルギー移行の中心的な役割を担うことにもつながり得る。実際、近年は重要鉱物分野での協力事例も増えている。例えば、高度な製造工程で使われる高純度アルミナを生産するオーストラリアのAlpha HPAは、先端半導体の製造を支えるため日本の大手電子企業と大規模な供給契約を結んだ。また、双日、エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)、そして米Alcoa Corporationの豪州子会社であるAlcoa of Australia Limitedは、西オーストラリア州にあるAlcoaのアルミナ精製所の一つでガリウム生産の可能性を共同検討している。引き続き、日豪は先端技術を活用して脱炭素化をより早く進める方法についても検討していく必要があるだろう。

3.2 インフラ構築

インフラは、経済発展を支える大切な土台である。そのため、重要インフラの整備で協力を深めることは、日豪関係を強めるうえで大きな意味を持つ。日本は、都市インフラを高い品質で整備してきた長年の実績と経験があり、アジア太平洋のさまざまな国や地域で、インフラの計画、設計、実施を担ってきた。

近年、日本企業はオーストラリアの州・準州政府および民間企業と連携し、さまざまな重要インフラ事業に参画している。例えば、丸紅はニューサウスウェールズ州政府と連携しシドニー・メトロの延伸を進める国際コンソーシアムに参加している。これはゴールドコースト・ライトレール事業の全3段階に関わってきた流れの延長にある。また、日立レールはRio Tintoと協力し長距離の重量貨物輸送向けとして世界初の完全自動運転鉄道システムを開発した。日本のメガバンクも、こうした動きを金融面から支えている。2022年と2023年には、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行（SMBC）が、オーストラリアのプロジェクトファイナンスで主要なアレンジャーとして上位に入った。¹⁹

インフラ分野では、今後も日豪が協力を広げられる余地が大きい。日本のインフラ投資の知見が特に活かされる分野として、次の3つが挙げられる。

1. **ネットゼロ移行・AI:** オーストラリアでは、クリーンエネルギーへの取り組みが広がるにつれて、それを支えるインフラの需要も増えている。加えて、オーストラリアはアジア太平洋のグリーン・データセンター拠点として存在感を高めつつあり、日本の投資家にとっても有望な投資先となっている。
2. **住宅供給:** 人口が急速に増える中で、住宅を含む都市インフラへの負担が高まっている。
3. **災害対応:** 日本は、洪水対策、早期警戒システム、災害に強い設計などの分野で高い知見を持っている。オーストラリアでも異常気象が増える中、日本の経験を生かして、自然災害により強いインフラを整える余地がある。

クリーンエネルギー・インフラ

日本とオーストラリア双方にとって、ネットゼロ実現に向けて必要となるインフラ整備は、両国の経済関係をさらに深める大きな機会になっている。特にオーストラリアは、クリーンエネルギー大国を目指していることから、それを支えるインフラへの需要がとりわけ大きい。

水素プロジェクトに逆風が吹く中でも、日本は引き続きオーストラリアの水素関連インフラへの投資を続けている。たとえば2025年初めには、三菱ガス化学、トヨタ自動車、ENEOSが、オーストラリアの天然水素の探査・開発を手がけるGold Hydrogen Limitedへの投資を発表した。²⁰また、Rio Tintoと住友商事は、アルミナ精製工程での排出削減を目指すYarwun Hydrogen Calcination Pilot Demonstration Programの一環として、グラッドストーンで世界初となる水素プラントの建設を進めている。これが成功すれば、この技術を世界で本格的に広げていく道が開かれる。

両国とも、水素をネットゼロ達成の重要な手段と位置づけていることから、この分野には今後も大きな協力の余地がある。その中で、インフラは欠かせない役割を担う。

日本企業は、オーストラリアの風力や太陽光発電のインフラにも積極的に投資している。例えば、双日とENEOSは、2023年後半に稼働したクイーンズランド州のEdenvale太陽光発電所を開発した。²¹さらに最近では、INPEXとイタリアのEnel Green Powerの合併会社であるPotentia Energyが、オーストラリア国内の風力・太陽光発電所への投資を広げている。²²

また、日本企業は、オーストラリアで立ち上がりつつあるバイオ燃料産業にも投資している。例えば、日本の投資家コンソーシアムは、マメ科植物の一種であるポンガミアの木から持続可能な航空燃料（SAF）

を大量生産できるかを調べるため、クイーンズランド州政府と連携する予定である。この実証事業には、数百億円規模のインフラ投資が見込まれている。

AIの普及で増えるエネルギー需要に対応しながら、炭素排出削減も進めるには、十分なクリーンエネルギー・インフラが欠かせない。豊富な再生可能エネルギーと比較的安い電力コストを背景に、オーストラリアはグリーン・データセンターの拠点として存在感を高めている。これは、日本の投資家にとっても魅力的な投資機会となっている。

一方で、**オーストラリア企業にも、日本で重要インフラの整備を支えることで、AI需要の高まりを取り込む機会がある。**Lendlease、AirTrunk、NEXTDCは既に東京、大阪、埼玉の大規模データセンターに投資している。AirTrunkのTOK2データセンターは、日本でも最大級の施設の一つになる見通しである。

住宅

オーストラリアでは、住宅を十分に供給することが長年の課題となっている。ここ数十年、住宅の増え方が人口の増加に追いついていない。そこに、パンデミック後のサプライチェーンの混乱、人手不足、海外からの移住者の急増が重なり、状況はさらに厳しくなっている。加えて、近年の金融引き締めは住宅建設業界の負担となっており、倒産件数も過去最高に達している。このため、住宅供給はさらに鈍るおそれがある。こうした背景から、住宅の手に入れやすさは大きく低下している。オーストラリアの主要都市では、住宅価格の中央値が2002年以降2倍以上に上昇した。²³持ち家率は少しずつ下がり、賃貸住宅に住む人が増えている。その結果、賃貸の空室率は非常に低く、家賃の上昇圧力も強まっている。

これとは対照的に、日本の住宅市場は、人口減に伴い供給が過剰気味になっている。このため、日本の不動産会社は海外での投資機会を積極的に探すようになっている。

こうした状況を踏まえると、**日本がオーストラリアの不動産分野にさらに投資する意義は大きい。**実際、日本の対外不動産投資は近年大きく増えている。日本資本のオーストラリア不動産市場への流入は2023年に過去最高となり、日本のハウスメーカーやデベロッパーがオーストラリアのハウスメーカーや不動産企業に相次いで出資した。その結果、2023年にオーストラリアで着工された住宅の17%を日本資本の企業が占めた。最近では、グローバルな不動産の知見を持つ住友林業が、オーストラリア最大の住宅建設会社Metriconの過半数株式を取得し、日本資本がオーストラリアの住宅供給拡大に果たす役割の大きさを示している。これにより、日本資本の企業が住宅着工全体に占める割合はさらに高まっている。

また、日本では、計画規制への関与が比較的少なく、**Build-to-Rent（民間賃貸用集合住宅）の開発も一般的である。**こうした手法は、オーストラリアにとって参考になり得る。日本のデベロッパーは既に、自らの知見をオーストラリア市場に持ち込む動きを進めている。例えば、積水ハウスとFraser's PropertyによるシドニーのOne Central Parkや、大和ハウス工業とLendleaseによるMelbourne Quarterでの6.5億豪ドル規模の計画は、その代表例である。

実績と革新を併せ備えた日本の不動産デベロッパーは、オーストラリアの住宅市場を立て直すうえで重要な役割を果たし得る。これは、2028～29年までに120万戸の新規住宅供給を目指すオーストラリアの意欲的な目標を支えることにもつながる。先端技術活用という点では、例えばAIは衛星画像の分析や土地利用計画の高度化などに活用できる。

3.3 防衛・安全保障

協力深化に向けた道筋

日本とオーストラリアは、経済面でも安全保障面でも、共通の同盟国である米国と強い関係を築いている。日豪と米国の協力の土台にあるのは、ルールに基づく国際秩序を守り、インド太平洋地域の安定、平和、繁栄を支えることによる共通の利益である。一方で、この3カ国はいま、インド太平洋で自国の利益と必ずしも一致しない動きを見せる新たな地域大国の台頭に直面している。力関係の変化を受けて、日本とオーストラリアは、お互いの連携をさらに深めるとともに、域内の同志国との防衛・安全保障協力も強めていく必要がある。

近年あらためて確認された日豪の特別な戦略的パートナーシップは、防衛・安全保障が今後も重要なテーマであり続けることを示している。2022年に署名された安全保障協力に関する共同宣言 (JDSC) と相互アクセス協定 (RAA) は、日本とオーストラリアが、米国との同盟に次ぐ緊密な安全保障関係を築く基盤を整えた。これらの枠組みにより、共同演習の拡大やサイバー防衛の強化を含む幅広い分野で、両国の協力が進められている。また、AIと量子コンピューティングを組み合わせることで、機密情報をいったん盗み出して保存し、将来より高度な技術で解読する「harvest now, decrypt later」型のサイバー攻撃に対

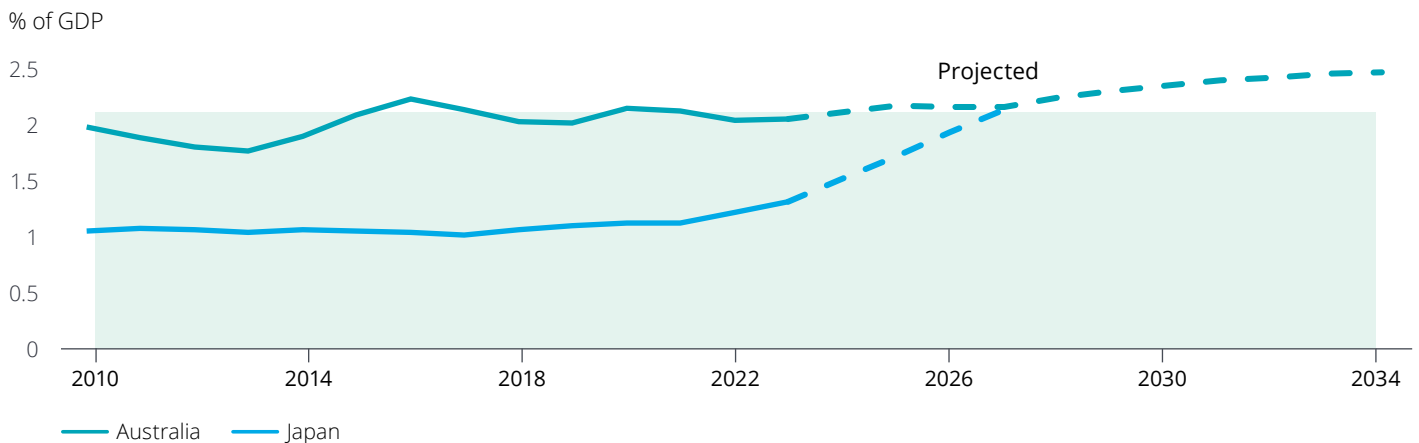
する備えを強めることも期待されている。さらに、日本とオーストラリアは、インド太平洋経済枠組み (IPEF)、東アジア首脳会議、Quadなどの多国間の枠組みにも積極的に関わっており、二国間関係を越えて戦略的な影響力を発揮している。

防衛と宇宙

多国間の枠組みを離れて見ても、**日本とオーストラリアはいずれも、地域の防衛・安全保障上の課題に対応するため、防衛費を増額している。**岸田元首相は、「第二次世界大戦終結以降で最も厳しく複雑な安全保障環境」と位置づけ、2024年度に前年度比16.5%プラスとなる7.9兆円 (800億豪ドル) の防衛予算を決めた。この予算は、防衛費を2027年度までの5年間で大きく増やし、多くの西側諸国が目安とするGDP比2%に近付ける防衛力整備計画の一環である。²⁴

同様に、オーストラリア政府も2024-25年度連邦予算で、防衛費を今後10年でほぼ2倍にし、2033-34年度までに年間1,000億豪ドル (GDPの2.3%超) に引き上げる計画を示した。²⁵こうした予算拡大は、防衛装備の生産・調達を増やすことに加え、新しい防衛拠点の整備や、防衛分野での技術開発・イノベーションを進めることを目的としている。

図3.1: 日豪の防衛予算 (対GDP比) ^{vi}



出典: Our World in Data, Australian federal budget 2024-25, Japan Ministry of Defense, Deloitte Access Economics

^{vi} 豪州の防衛予算 (2021-22~2027-28年度) は2024-25年度予算の将来見通しに基づく。2027-28~2032-33年度は、豪国防省が2024年5月に示した2033-34年度GDP比2.3%の水準に合うよう補完推計した。日本の将来防衛支出も同様に推計した。

日豪両政府が防衛を重視していることは、日本とオーストラリアが連携を深める大きな機会になっている。例えば、オーストラリアは汎用フリゲート艦導入計画で日本のもがみ型フリゲートを選定した。²⁶これは、両国の防衛・安全保障協力をさらに深める動きであるだけでなく、先端製造や技術共有といった分野での新たな協力にもつながる。日本がこれまで現代的な主要兵器システムを他国に輸出した例がなかったことを踏まえると、この案件の意味は特に大きい。こうした長期契約は、より広い戦略的パートナーシップに向けた両国の強い意思を示すものでもある。

日本はまた、豪州と米国の間で行われる最大規模の二国間訓練であるTalisman Sabre演習に、これまでで最も多くの要員を派遣するなど、オーストラリアとの防衛協力を広げてきた。さらに、2025年9月にはオーストラリアの国防相と外相が日本を訪れ、第12回日豪外務・防衛閣僚協議に出席したことで、協力は一段と深まった。今後、日本がオーストラリア、英国、米国によるAUKUSに加わることにできれば、防衛分野での連携はさらに広がる可能性がある。

日本とオーストラリアが協力を深められる分野は、地上だけにとどまらない。**2020年7月には、日本の宇宙航空研究開発機構（JAXA）とオーストラリア宇宙庁（ASA）が、宇宙利用に関する協力覚書を締結した。**この合意では、宇宙技術、宇宙科学、宇宙探査など幅広い分野での協力が重視されている。さらに、2022年の日豪首脳会談では、2026年に打ち上げ予定の日本の火星衛星探査計画（MMX）のカプセル着陸候補地として、オーストラリアを支持する方向が確認された。これらは1996年のウーメラでの日本の自動着陸飛行実験、2002年のオーストラリアのFedSat打ち上げ、2010年のはやぶさ1号帰還、2020年のはやぶさ2号帰還など、20年以上続いてきた日豪の宇宙協力の積み重ねの上に成り立っている。

日本の宇宙技術は、既にオーストラリアの暮らしの中でも幅広く使われている。オーストラリアの企業や個人は、金融取引、天気予報、GPSナビゲーション、テレビ放送、家族との通信などで、日本が開発した衛星や技術を利用している。こうした協力は今後も続くと思われる。実際、オーストラリア気象局と日本の気象庁は、衛星気象分野での長年の連携をさらに深めるため、新たな戦略的関係にかかる取り決めにも署名している。近年の宇宙技術の進歩は、宇宙空間そのものを新たな経済活動の場へと変えつつあり、日本とオーストラリアにさらなる協力の機会をもたらしている。

3.4 サプライチェーン強靱化

グローバル化は、アジア太平洋地域の発展を支える大きな力となってきた。各国がそれぞれの強みを生かし、得意な分野に力を集中できるようになったからである。その結果、効率が高く、互いに結びついたグローバルなサプライチェーンが築かれてきた。

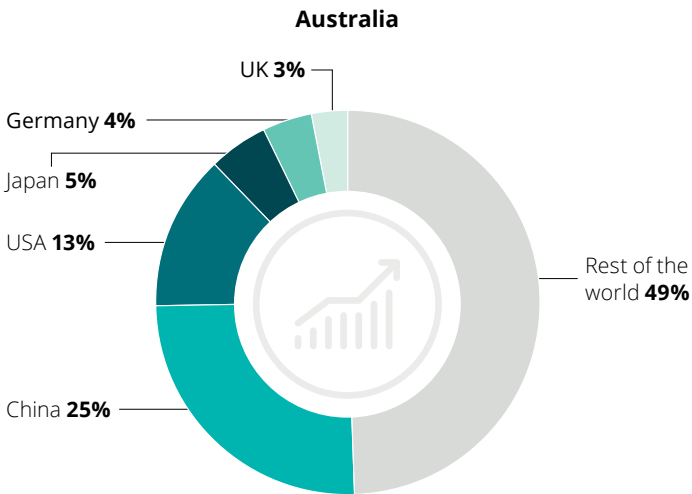
ここ数十年のサプライチェーンは、強靱性よりも効率性が重視されてきた。そのため、特定の製品をつくる機能が一部の国や地域に集中するようになった。しかし近年は、**COVID-19の流行、各地の紛争、貿易摩擦の高まりによって、こうした仕組みの脆弱性や、生産の集中に伴うリスクを露呈させた**ことで、このモデルに対する不安を呼んでいる。グローバル化を取り巻く状況の変化は、アジア太平洋地域だけでなく、世界経済全体にも大きな影響を与えている。加えて、サプライチェーンの混乱は、今や経済安全保障や国家安全保障の問題でもある。**供給網のリスクが高まる中で、各国は経済安全保障への対応を強めているが、本当に強いサプライチェーンをつくるには、価値観を共有する国同士の協力が欠かせない。**

サプライチェーン強靱化を考えるうえでは、どこから輸入し、どこに輸出しているかを見ることも重要である。日本とオーストラリアはどちらも、世界の二大経済大国への依存度が高い。両国とも、国内の最終需要に含まれる海外由来の付加価値の約4分の1は中国に由来しており、米中を合わせると40%にも上る（図3.2参照）。

さらに、両国の国内バリューチェーンは、米国と中国からの最終需要にも大きく支えられている（図3.3参照）。2022年になると、オーストラリアの付加価値に対する海外最終需要の35%が中国と米国（うち中国分26%）によるものであった。日本でも同様に、付加価値に対する海外最終需要の40%が米中2カ国（うち中国分19%）によるものとなっている。こうした大きな依存は、主要国の間で貿易摩擦が続く今、日本とオーストラリアにとって大きなリスクになり得る。しかも、その影響は他の国々にも広がる可能性がある。供給先や需要先が一部に偏っていると、パンデミックや紛争のような大きな混乱が起きたときの影響も一層増大する可能性が高い。**このリスクに対応するためにも、日本とオーストラリアがレジリエンス向上にあたって協力する意義は大きく、その中心の一つがサプライチェーンである。**エネルギーと資源の供給国として実績を持つオーストラリアは、日本にとって信頼できる相手であり、そのことは、オーストラリアの付加価値に対する海外最終需要の16%を日本が占めていることにも表れている。



図3.2: 国内最終需要に占める海外付加価値の比率、2020年



出典: OECD Trade in Value Added (TiVA) database

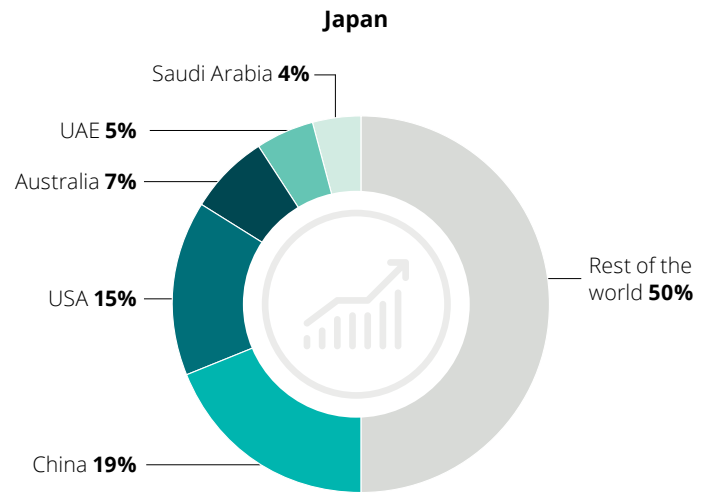
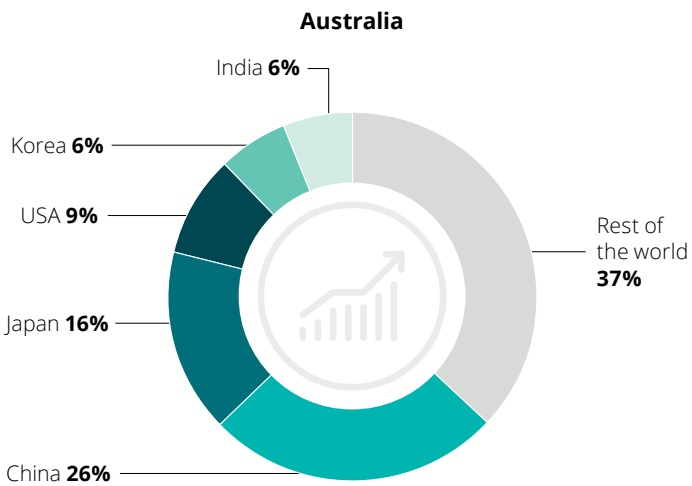
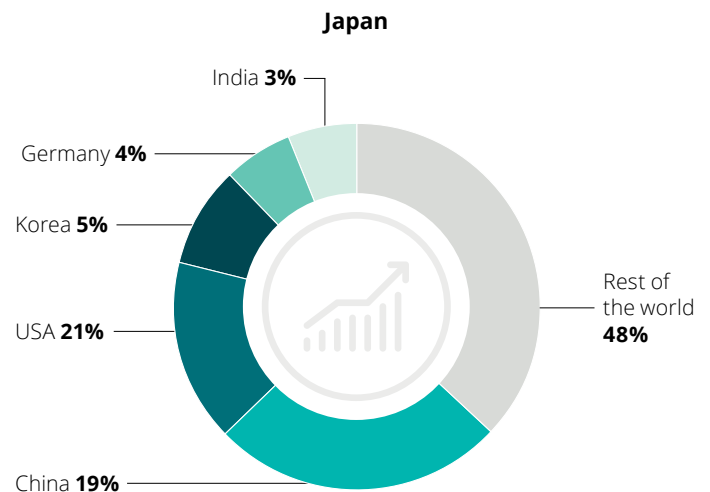


図3.3: 国内付加価値に対する海外最終需要の比率、2020年



出典: OECD Trade in Value Added (TiVA) database

注: OECD TiVA データの最新年は2020年である



当社の分析では、グローバル・サプライチェーンの弱さに対応し、その強靭性を高めるために、政府と企業が取り得る手段はいくつかあることが明らかになった。具体的には、調達先の多様化、信頼できる近しいパートナーとの「フレンドショアリング」、そしてサプライチェーン管理への先端技術の導入である。²⁷こうした取り組みとしては、東南アジア諸国連合 (ASEAN) との関係強化、日本とオーストラリアの間、また

他の同志国との貿易連携の強化、高度なサプライチェーン技術の活用などが挙げられる。当社は、この分野における日豪協力の余地は大きいと考える。こうした連携は、二国間関係を強めるだけでなく、日豪の成功したパートナーシップの効果を、より広い地域や国際的な協力へと広げていくことにもつながる。



サプライチェーン再構築の難しさ

既存のサプライチェーンを多様化し強くしていくことは簡単ではない。強靱性を高めることには大きな意味がある一方で、その過程では多くの課題にも向き合う必要がある。まず、グローバル・サプライチェーンは非常に複雑で、全体のつながりを把握するだけでも大きな手間がかかる。そのため、どこに弱い部分があるのかを見極めるのは容易ではない。さらに、サプライチェーンの一部を国内に戻すと、別の部分に思わぬ影響が及ぶ可能性もある。

サプライチェーンの強靱性構築には、ある程度の効率性低下というコストも伴う可能性が高い。世界的な生産拠点は、特定財を最も効率的に生産できるからこそ存在している。そのため、供給網の多様化や拠点移転は、企業にとって効率低下やコストの上昇につながるおそれがある。2023年、国際通貨基金（IMF）は、国際的な貿易制限が長期的に世界経済の産出を最大7.0%押し下げる可能性がある」と指摘した。その後、貿易制限はさらに大きく増加しているため、影響は一段と大きくなる可能性がある。戦略面でも注意が必要である。サプライチェーンの相手先を変えることが地政学的な動きと受け止められれば、関係の悪化や緊張の高まりを招き、外交や通商に悪影響を及ぼす可能性がある。このため、サプライチェーンの強靱化は重要である一方で、供給網全体に広がるリスクと、再構築によって思わぬ結果が生じる可能性の両方を丁寧に見極めながら、バランスよく進めていくことが求められる。

3.5 人的交流



政治的なつながりから学生同士のネットワークまで、さまざまなレベルで人と人との交流を深めることは、本章で示した機会を日本とオーストラリアが実際の協力につなげていくうえで欠かせない。こうした人的交流は、二国間関係に親しみや信頼をもたらすものであり、分断が進む世界ではとりわけ大きな価値を持つ。**オーストラリアは、日本との人的なつながりを比較的強く持っている。例えば、オーストラリアから日本への観光客が大きく増えていることや、人口比で見ても日本語を学ぶ人が多いことが、その表れである。もっとも、この関係の力を十分に引き出すには、なお一段の取り組みが必要である。**新コロンボ計画やJETプログラム、また三井財団が支えるような長期の教育プログラムは、これまで大きな成果を挙げてきた。ただ、今後は政府や企業が、特に日豪関係に焦点を当てた新たなプログラムについても検討していく余地がある。

学生

2022年時点で、オーストラリアは日本人留学生にとって3番目に人気の高い留学先であり、上位はカナダと米国であった。海外留学を選ぶ日本人学生のほぼ半数はカナダ（23%）または米国（22%）を選び、17%がオーストラリアを選んだ。²⁸しかし、**オーストラリアを選ぶ日本人学生の割合は高い一方で、実際にオーストラリアで学ぶ日本人学生数は2025年8月時点で約10,500人と相対的に少ない。**²⁹日本は現在、オーストラリアに留学する国際学生の供給元として18位であり、日豪関係の長い歴史を踏まえると低い順位である。この順位も低下傾向にあり、日本はかつてオーストラリアに留学する国際学生の供給元として5位または6位であった。³⁰加えて、オーストラリアで学ぶ日本人学生の多くは短期滞在にとどまっている。その約90%は1年未満の滞在であり、多くが学部レベルの交換留学生である。³¹これは、過去10年で日豪両政府が教育分野を含めてかつてない水準でパートナーシップを築いてきたことを考えれば対照的である。Quad Fellowship for STEM や Quad Infrastructure Fellowships のようなプログラムは、教育と知識交流が価値観を共有する国々の戦略的関与における重要な要素であることを示している。

留学生の交流は、日本とオーストラリアが人的つながりを強めるうえで大きな可能性を持っている。海外留学する日本人学生数は2021年の落ち込みから回復しつつあるが、それでもパンデミック前の約22万人の半分未満である。日本は2033年までに海外留学生を50万人に増やすことを目指しており、これは2019年の2倍を超える規模である。これはオーストラリアにとって、日本人留学生の受け入れをさらに増やし、より長く滞在してもらう好機でもある。オーストラリアは、既に日本人留学生の主要な受け入れ先であるという強みを生かし、将来の留学先としての魅力をより積極的に発信できる。日本と米国には、Japan-America Student Conference や カケハシ・プロジェクトのように、米国留学を後押しするプログラムがある。オーストラリアも同様の取り組みを新たに設けるか、新コロンボ計画のような既存制度を活用し、大学の高い国際評価を生かして留学先としての魅力を示していくべきである。

さらに、日本の若者がワーキングホリデービザでオーストラリアに来る流れにも、大きな可能性がある。オーストラリア政府は、2024年6月までの12ヵ月で、日本国籍者に17,000件を超えるワーキングホリデービザを発給しており、これは過去最多である。この数は、オーストラリアで学ぶ日本人学生数を上回っている。比較的強い豪ドルと高い賃金水準が、大きな引力になっている。ただし、この流れを人的交流の強化につなげるには、なお改善の余地がある。たとえば、発給件数は過去最多であるにもかかわらず、多くの日本人の若者は、特に言葉の壁を理由に、オーストラリアで仕事を見つけにくいと感じている。また、日本にもオーストラリア人向けの同様の制度があるが、2023年に日本政府がオーストラリア国籍者へ発給した同種のビザは、その10分の1にとどまった。

二国間の留学促進について日本政府にも取り組みの余地がある。現在、オーストラリアは日本の奨学金制度では第二層の国とされており、その結果、オーストラリア留学を選ぶ学生への奨学金支給額は低くなっている。³¹また、オーストラリアの都市は、より高い奨学金支給対象となる14の「特別都市」に含まれていない。一方で、**海外留学するオーストラリア人学生のうち、日本を選ぶ割合は依然として小さい**。国際学習経験を持つオーストラリア人学生の48%がアジアを選んだ一方、日本を選んだのは4%にすぎなかった。³²これは、日本政府が留学生の受け入れ拡大を目指していることを踏まえると、大きな伸びしろがあることを示している。日本政府は、より積極的な募集に加え、言語支援やキャリア移行支援を充実させることで、2027年までに留学生受け入れを回復させる方針を打ち出している。³³実際、コロナ禍後の国境再開後は留学生数も回復しており、2023年の日本の留学生数は前年比20.8%増の279,000人となった。³⁴この機会を生かすには、日本とオーストラリアの双方が、オーストラリア人学生にとって日本が魅力的な留学先であることを、より積極的に発信していく必要がある。その際には、両国が持つ550の姉妹校提携と650を超える大学間提携を活用することができる。³⁵

観光

観光は、人と人とのつながりを深めるうえで大切な役割を果たしており、日豪関係を今後も育てていくうえで欠かせない。しかし最近は、観光の流れがやや一方向になりつつある。日本を訪れるオーストラリア人は増えている一方で、オーストラリアを訪れる日本人は減少傾向にある。

2024年には、約100万人と過去最多のオーストラリア人が日本を訪れた。³⁶この数は、ここ数十年にわたって着実に増えてきた。一方、2024年にオーストラリアを訪れた日本人旅行者は約45万人で、1990年代後半に記録した約80万人のピークを下回っている。³⁷為替や物価の影響があるのは確かだが、日本人旅行者をオーストラリアに呼び戻すためにできることは、まだ多く残されている。

日本からの観光客数は、2011年から2019年にかけてゆるやかに回復していたが、その流れをもう一度強めるには、重点的な取り組みが役立つ可能性がある。その一つが、日本人旅行者への支援を手厚くすることである。言語は、観光において魅力にもなれば課題にもなる。多くの日本人旅行者は、英語圏への旅行を英語を実際に使う機会と捉えている一方で、日本語で観光情報や商品情報を得られることも求めている。³²また、日本語を話せるツアーガイドやホテルスタッフが歓迎される場合も多い。しかし、オーストラリアでは日本語に対応できる人材が不足している。特に、パンデミック前にワーキングホリデーでオーストラリアに滞在していた多くの日本人が帰国したことが、その背景にある。

観光の伸びを支えるためには、オーストラリア政府が適切な言語サービスの整備に力を入れることが重要である。そうした取り組みは、観光を通じた人と人との交流を深めることにもつながる。また、日本人旅行者の文化的なニーズに関する研修を行い、対日観光の強化を支えるTourism AustraliaのJapan Hostプログラムのような取り組みを、引き続き発展させていくこともできる。³⁸さらに、日本人にとって魅力が高まっているワーキングホリデービザを積極的に訴求することも、観光や人的交流の拡大につながり得る。



技能移民

日本に住む外国人は、全人口の約2%にとどまっている。もっとも、**人口減少や人手不足が進む中で、日本の企業や地域社会は、これまで以上に外国人労働者を受け入れる必要に迫られている**。2024年、日本の外国人労働者数は過去最高の230万人に達し、前年比12.4%増となった。³⁹国際協力機構（JICA）は、日本が人口減少に対応するため2040年までに674万人の外国人労働者が必要になると見ている。⁴⁰こうした動きを後押ししているのが、外国人労働者がより長く日本で働けるようにする制度改正である。新しい制度では、一定の条件の下で同じ業種の中で転職できるようになり、これまで職場を変えにくかった技能実習制度に代わる仕組みとなっている。⁴¹

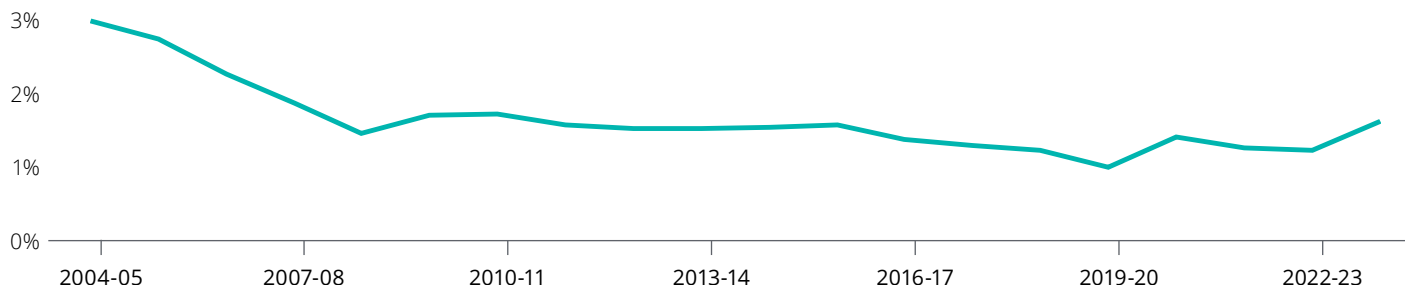
外国人労働者の受け入れに対する日本の姿勢の変化は、オーストラリアにとって人的交流を深める大きな機会となっている。両国の間で働く人の行き来が増えれば、経済的な結びつきが強まるだけでなく、文化的な交流も広がる。もっとも、現時点ではオーストラリアから日本への移住はまだ多くなく、オーストラリアは日本への主な移民流入国の上位10カ国にも入っていない。⁴²オーストラリア人の対日移住を増やすには、日本が国内の雇用機会をより積極的に発信し、必要とされるスキルとオーストラリア側の強みを結びつけて示すことが有効である。そのためには、オーストラリアの大学や企業と連携し、バイリンガルのキャリアフェアや、日本企業によるオーストラリア人学生向けインターンシップなどを進めることが考えられる。あわせて、オーストラリア側でも、自国民向けの言語・文化支援を充実させ、日本語を学ぶ機会を広げていくことができる。

日本人のオーストラリア移住にも、なお拡大の余地がある。オーストラリアには一定数の日本人駐在員がいるものの、日本生まれの居住者の増え方は、アジアの他の地域から来た人々に比べると緩やかである。⁴³一方で、日本からの技能移民は、オーストラリアのさまざまな重要産業で起きている人手不足を補う力になり得る。Jobs and Skills Australia の分析によれば、2023年に調べた916の職種のうち36%が全国的な人手不足にあり、これは2022年より5ポイント高い水準であった。⁴⁴人手不足は情報通信技術や科学分野にも及んでおり、これらは日本が強みを持つ分野でもある。

また、移住者を通じたつながりは、今の日豪関係の深さを十分に反映しているとはいえ、さらに強める余地がある。オーストラリアで一時・永住ビザを持つ人の中で、日本国籍者の割合はごく小さい。逆に見ても、日本に住むオーストラリア人13,200人は、日本の外国人居住者全体の中ではわずかな割合にとどまっている。こうした人のつながりが広がれば、その効果は大きく、双方にとって利益につながる。移住を通じた結びつきを強めることで、日本とオーストラリアは、既に強い経済・文化関係を、より安定的で幅広いパートナーシップへと発展させることができる。

この関係をさらに深めるため、オーストラリアに進出している日本企業は、現地で学ぶ日本人学生にインターンシップや就業体験の機会を一層提供する余地があろう。また、日本の若手専門職に向けてビジネス英語講座や交流プログラムを広げることも、スキル向上と文化交流の双方にプラスである。

図3.4: オーストラリアへの移民全体に占める日本出身者の割合



出典：Australian Bureau of Statistics



二国間関係を超えて

日本とオーストラリアの強固な二国間関係は決して当たり前のものではない。この関係は、なお乗り越えるべき課題を抱えており、今後も丁寧に育んでいく必要があるものである。

両国の強い経済パートナーシップは、インド太平洋地域の安定を支える重要な力にもなり得る。本章では、日本とオーストラリアが地域に貢献している主な分野として、次の4つを取り上げる。これらの分野で協力を続けていくことは、地域にとっても、今後の日豪パートナーシップにとっても大きな意味を持つ。

- 脱炭素化
- インフラ構築
- 防衛・安全保障
- サプライチェーン強靱化



4.1 二国間関係における現在の課題

現在も、日本とオーストラリアの二国間関係にはいくつかの課題がある。ここでは、その主なものとして、エネルギー貿易、オーストラリアとの取引や投資のしやすさ、日本企業への外国投資家のアクセスのしやすさなどを取り上げる。

また、こうした分野全てに**共通する課題として専門人材の不足も続いている**。日豪の経済関係は強いものの、両国のビジネス環境や制度をまたいで活躍できる人材は、まだ十分とはいえない。学生や研究者の交流は比較的進んでいる一方で、エネルギー、AI、物流、量子コンピューティングなどの分野では、バイリンガルまたはバイカルチュラルな専門人材が限られているのが実情である。

このことは、企業や政府が、両国をまたぐ形で一体的な解決策や協力関係を築くうえで制約になっている。背景には、学術面でのつながりの不足、インターンシップ機会の少なさ、言語の壁などがある。こうした課題に対応し、二つの文化をまたいで活躍できる人材を育てていくことができれば、日豪の経済レジリエンスはさらに高まる可能性がある。

エネルギー貿易

近年の日豪エネルギー貿易で大きな懸念となってきたのが、オーストラリアの国内ガス安全保障メカニズム、いわゆる「ガストリガー」である。この制度は、国内でガスが不足するのを防ぐため、契約で決まっている分を超えるガス輸出を制限できる仕組みとして、2017年に導入された。日本は、オーストラリアのLNG分野における最大かつ信頼度の高い投資国であり、日本経済もオーストラリアからのLNG供給に大きく依存している。そのため、オーストラリアからのLNG供給が止まる可能性は、日本にとって大きな懸念である。こうした不安は、2022年末から2023年初めにかけて一段と強まった。制度改定により、オーストラリア政府がガストリガーの発動を年1回ではなく四半期ごとに検討できるようになったためである。実際には、この制度は2017年の導入以来、一度も発動されていない。ただし、ウクライナ戦争やパンデミック後の世界的なインフレの影響で、エネルギー価格、とりわけ天然ガス価格には強い上昇圧力がかかった。オーストラリア国内でも天然ガス価格が一時2倍、さらに4倍にまで上昇し、ガストリガーの発動を求める声が高まった。こうした国内需要と、長期にわたる国際的な供給責任との間の緊張は、日豪関係にも一定の負荷を与えてきた。

オーストラリアとの取引・投資のしやすさ

オーストラリアの貿易や投資の制度が分かりにくいことも課題として挙げられる。オーストラリアの越境取引は、現在32の政府機関が所管しており、145の情報通信システムと200を超える規制の枠組みが関わっている。オーストラリアは、事業のしやすさ全体では比較的高く評価されているものの、国境をまたぐ取引のしやすさでは評価が芳しくない。世界銀行も、この分野では輸出入にかかる時間と費用をもとに各国を比較・評価している。また、オーストラリアへの投資を考える企業は、連邦政府だけでなく、州政府や地方政府にまたがる複雑な規制にも対応しなければならないことが多い。手続きが分かれていて窓口も複数あるため、投資家にとって分かりにくく、煩雑になりやすい。こうしたことから、オーストラリアにおける越境取引や投資の手続きを簡素にすることは、日豪関係をさらに強めることにおいても重要な課題である。

日本におけるコーポレートガバナンス

日本にも、二国間関係をさらに強めるために取り組むべき課題がある。例えば、コーポレートガバナンス改革は今後も進めていく余地がある。特に、価値観を共有する同志国の資本が日本への投資により参加しやすくするための制度づくりを進めることが考えられる。

これまで、M&Aを通じて日本で事業拡大を目指す外国企業は、オーストラリア企業を含め、長年にわたってさまざまな壁に直面してきた。もし日本が、貿易が容易で、企業業績が良好な、より開かれた市場になれば、不動産、金融サービス、技術など幅広い分野で、オーストラリア企業が日本企業の価値向上に関わる機会が広がる可能性がある。また、日本で株主価値をこれまで以上に重視する動きが強まっていることは、世界の金融市場の期待にも合致しており、海外投資家にとっての魅力を高めている。企業買収や経営参画をしやすい市場を育てることは、日本にとってプラスになるだけでなく、オーストラリアのような信頼できるパートナーとの関係強化にも資する可能性が高い。

4.2 二国間課題への対応策

日豪関係を支えてきた忍耐強さ、粘り強い姿勢、そして先を見通す力、は、今ある課題を乗り越えるうえでとても重要である。実際、これまで挙げてきた課題に対応するため、近年はいくつかの取り組みが進められてきた。以下で述べる動きは、既存の日豪関係をさらに強めていこうとする、双方の強い意思を示している。

長期的な計画、開かれた対話、ネットゼロへのコミットメント

オーストラリア政府がLNG市場に介入するのではないかとという懸念は、2024年初めに公表されたFuture Gas Strategyによって、ある程度和らいだ。この戦略では、天然ガスを2050年以降も移行期を支える燃料として位置づけており、脱炭素化を進めながらも、オーストラリアが日本にとって信頼できる天然ガス供給国であり続ける姿勢を改めて示している。

もっとも、ネットゼロに向かう過程では、今後も摩擦が生じる可能性がある。例えば、オーストラリア東海岸では2028年以降、天然ガスが不足する見通しであり、将来は国内供給を守るためにガス輸出の制限が再び議論される可能性がある。**国内向けと、日本のような海外の重要なパートナー向けの双方でエネルギー安全保障を保ちながら、同時に排出削減を進めるには、両国が率直な対話を続けることが重要になる。**

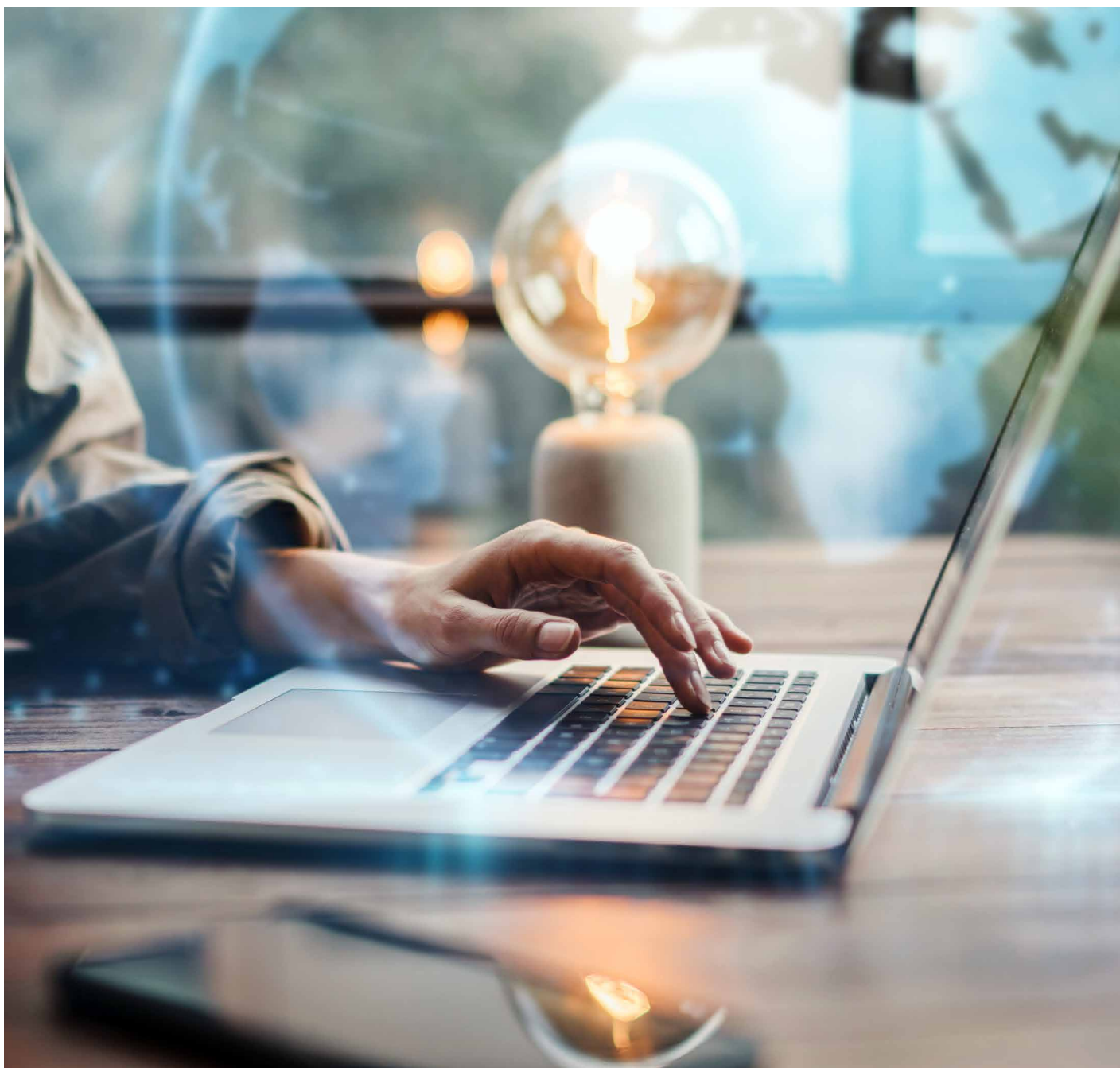
Future Gas Strategyのような長期方針は、日豪の双方にとってプラスになると考えられる。一方で再生可能エネルギーのインフラ整備や生産への投資は、さらなる加速が求められる。これこそが、現在のエネルギー貿易をめぐる課題に対応するうえで、日本とオーストラリアが取るべき長期的な方向性といえる。日本は既に、オーストラリアの再生可能エネルギーや重要鉱物分野に大きな投資を行っている。オーストラリアのCritical Minerals StrategyやNational Hydrogen Strategyといった政策も、投資家に今後の方向性を示している。さらに、最近の外国投資制度の見直しによって、日本のような価値観を共有する国の投資家には十分な機会が開かれている。グリーンエネルギーへの投資を加速することは欠かせない。脱炭素化を進めるうえで、エネルギー安全保障も引き続き重要だが、排出削減を遅らせることの影響の方が、より大きくなる可能性が高い。

オーストラリアにおける簡素化された貿易・投資制度

オーストラリアでも、複雑な越境取引の仕組みをわかりやすくし、企業の負担を減らすための取り組みが進められてきた。その一つとして、Austradeの中にSimplified Trade System Unitが設けられ、越境貿易改革に関する助言を一元的に行っている。また、オーストラリアへの投資をしやすくするため、変革性の高い大型案件を持つ投資家向けに、新たなInvestor Front Doorも導入されている。これはFMIAパッケージの一部で、現在は試行段階にある。大規模案件を進める投資家にとっての一元的な窓口として機能し、オーストラリア政府とのやり取りをまとめることで、承認手続きを進めやすくすることが期待されている。

日本における株主価値重視の高まり

日本でも、企業経営をより効率的にするための重要な取り組みが進められてきた。継続中のコーポレートガバナンス改革には、2023年に公表された企業買収に関する新たな指針も含まれており、仮に自社が望まない場合であったとしても正当な買収提案にはどう向き合うべきかなどが示されている。また、中小規模の事業者が多すぎるのではないかという問題意識を背景に、企業再編の必要性や、株主利益への関心も高まっている。



4.3 インド太平洋地域への拡大

日本とオーストラリアの協力関係は、二国間の枠を超えて、さらに広がっていく可能性を持っている。とりわけ両国は、インド太平洋の中に位置し、「インド太平洋」の概念形成にあたっても米国とともに大きな役割を果たしてきた。

オーストラリアでは、既に1976年の時点で、自国が経済的・政治的につながる地域を表す言葉として「インド太平洋」が使われていた。ただ、この言葉が広く知られるようになったのは、2007年に安倍晋三元首相がインド国会で行った「二つの海の交わり」と題する演説がきっかけである。⁴⁵

インド太平洋地域には、世界の人口の半分以上が暮らしている。高い成長を続ける経済が集まり、世界貿易の約6割を占めるほか、世界でも特に混雑する港湾の多くがこの地域にある。さらに、世界有数の軍事力を持つ国が7カ国含まれている点も、この地域の重要性を物語っている。⁴⁶

2030年ごろには、インド太平洋地域が世界の経済生産の半分以上、食料消費の半分以上、そしてエネルギー消費の4割を占めるようになる見込まれている。インド、インドネシア、韓国のように、共通の価値観を持つ民主主義国も多い。こうした国々にとって、日本やオーストラリアとの連携を深めることは、変化の大きい国際環境を乗り切るうえで大きな意味を持つ。

また、日本、オーストラリア、そして第三国を交えた戦略的な協力は、既に電気通信やレアアースなどの重要分野で形になり始めている。例えば、オーストラリア、日本、米国3カ国の支援を受けて行われたTelstraによるDigicel Pacificの買収は、太平洋地域で強いインフラを支えていくという共通の意思を示す事例である。日本が長年支援してきたLynas Rare Earthsもその一例だ。同社は西オーストラリアで採掘のうえマレーシアで加工を行っており、高度な製造業やクリーンエネルギー技術に欠かせないレアアースの供給先を多様化するうえで重要な役割を果たしている。

この地域が成長を続けるなかで、新たな課題もさまざまな分野で表れてくるだろう。日本とオーストラリアは、そうした課題のいくつか既に対応し始めている。今後は、エネルギー安全保障、持続可能なインフラ、防衛・安全保障、そしてサプライチェーンの強靱化といったテーマに沿って、両国がどのように貢献を深めていけるかが重要になる。より環境にやさしく、豊かで、安全なインド太平洋の実現は、両国にとって大きな利益となるため、その取り組みをさらに強めていくことが求められる。各々の点について、以下概説する。

エネルギー安全保障

主要な示唆：経済成長を維持しながらも着実に脱炭素化を進めることは、インド太平洋の国々にとって引き続き大きな課題である。日豪は、地域のエネルギー安全保障を支えると同時に、再生可能エネルギーの発電や蓄電に関する技術や知見を活用することで、この点に貢献できる。

日本とオーストラリアのエネルギー協力は、インド太平洋におけるエネルギー安全保障の一つのモデルといえる。両国は、多国間の会議や地域の枠組みを通じて、透明性が高く市場メカニズムを尊重したエネルギー貿易や投資を進めており、責任ある連携の好例となっている。実際、日本とオーストラリアは、東アジア首脳会議（EAS）やASEAN+3など、地域のエネルギー協力の枠組みにも積極的に参加している。

既に、オーストラリア、日本、そしてインド太平洋の国々の間では、エネルギー供給を通じた深いつながりがある。例えば、日本のエネルギー企業が購入したオーストラリア産LNGの一部は、その後フィリピン、ベトナム、インドなどへ再販売されている。こうした取引は、日本国内の需要が落ち着いている時期でも、日本によるオーストラリア産LNGの需要を支え、日本の地域的な存在感を高めることにもつながっている。

また、日豪のエネルギー協力は、インド太平洋の脱炭素化を進めるうえでも重要な役割を果たし得る。その中心の一つが、**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**である。AZECは、日本とオーストラリアが地域のエネルギー移行を後押しするための有力な枠組みとなっている。AZECにおいて重視されているのは次の二つのポイントだ。

- A. イノベーションを通じて経済成長と強靱性強化を支えること
- B. 地域の国々が置かれた状況の違いを踏まえ、それぞれに合った形でカーボンニュートラルを目指すこと

日豪は、AZECをはじめとするさまざまな枠組みを活用しながら、よりクリーンなエネルギーへの移行を進めつつ、成長を続けるインド太平洋のエネルギー安全保障を支えていくべきであろう。例えば、最近始まった日豪間のCCSバリューチェーンに関する共同研究は、その可能性を示す好例である。オーストラリアのCCSに対しては、既にインド太平洋の一部の国や地域が強い関心を示しており、こうした取り組みは将来、地域全体へ広がっていく可能性がある。⁴⁷

インフラ構築

主要な示唆：人口の増加と急速な都市化によって、インド太平洋の多くの途上国では、今後インフラ不足が深刻になるおそれがある。アジア開発銀行によると、この地域の途上国が経済成長を続け、貧困の解消を進め、気候変動のリスクにも対応していくためには、2030年まで毎年およそ1.7兆米ドルのインフラ投資が必要という。⁴⁸しかし実際には、多くの国で必要な投資額の半分ほどしか公的資金でまかなえていない。⁴⁹特に必要とされているのは、輸送、クリーンエネルギー、デジタル分野のインフラ整備である。こうした分野では、日本とオーストラリアが果たせる役割は大きい。

日本とオーストラリアは、既にインド太平洋のインフラ整備に向けた取り組みに携わっている。例えば2018年、両国は米国とともに、地域におけるインフラ投資を後押しするため三国間インフラ・パートナーシップ（TIP）を立ち上げた。⁵⁰これまでの進み方は必ずしも速くはなかったが、最近はこの枠組みへの期待が高まっている。2022年には新たな覚書が締結・公表され、インド太平洋におけるインフラ構築へのコミットメントが改めて確認された。

また2019年には、日本、オーストラリア、米国がBlue Dot Networkを立ち上げた。これは、途上国がインフラ投資を進める際に使える国際的な認証の仕組みを目指すものである。こうした認証があれば、民間の資金を呼び込みやすくなり、質が高く持続可能なインフラを広げる後押しにもなる。

日本とオーストラリアは、Quadの中心メンバーとしても、インド太平洋のインフラ整備を支えている。例えば2023年には、「ケーブルの接続性と回復力のためのQuadパートナーシップ（Quad Partnership for Cable Connectivity and Resilience）」が打ち出された。これを受けてオーストラリアは、「Indo-Pacific Cable Connectivity and

Resilience Program」を立ち上げ、技術や政策に関する調査、望ましい制度設計の共有、技術支援などを進める方針を示した。⁵¹

両国は個別でもインド太平洋地域のインフラプロジェクトに投資してきた。例えば、オーストラリアのMacquarie Groupは、インドの高速道路事業における最大の海外投資家であった。そして日本はグローバルレベルでインフラ投資をリードしてきた。2016年には「質の高いインフラパートナーシップ (Quality Infrastructure Investment (QII) Partnership)」として日本政府と世界銀行が協力して途上国におけるインフラの質向上を進めている。⁵²

防衛・安全保障

主要な示唆：インド太平洋地域の防衛支出は過去10年間でほぼ50%増加した。⁵³地政学的な緊張が強まるなか、共通の価値観を持つ国同士が防衛や戦略面で協力を深める重要性はこれからさらに高まっていく。日本とオーストラリアは、QuadやAUKUSといった枠組みを通じて連携を進めるのに大きな役割を果たすことができる。

日本とオーストラリアには、インド太平洋の安定と繁栄を支えるために、防衛や戦略面で連携を深めていく明確な理由がある。こうした協力には、海上安全保障や航行の自由を守ることも含まれる。特に、LNGや重要鉱物を安定して輸送するためには、安全なシーレーンの確保が欠かせない。両国にとって、開かれた安全な海上交通路を維持することは重要な利益であり、地域全体の安全保障の目的にも合致している。

こうした目標を進めるうえで重要な枠組みがQuadとAUKUSである。例えばQuadは、韓国、フィリピン、インドネシア、ASEAN諸国との連携を深める場として活用できる。日本とオーストラリアは、Quad Senior Cyber Groupを通じて、インド太平洋におけるサイバー攻撃の検知や抑止でも協力している。また、オーストラリア、英国、米国による安全保障枠組みであるAUKUSも、地域の連携を進めるうえで重要といえる。特にAUKUS Pillar 2は、量子技術、極超音速技術、AIなどの先端防衛技術を共同で開発することで、オーストラリアの防衛能力を高める役割を持っている。将来的に日本、韓国、ニュージーランドへと参加の幅が広がる可能性が示されていることも、この枠組みの将来性と、インド太平洋における重要性を示している。

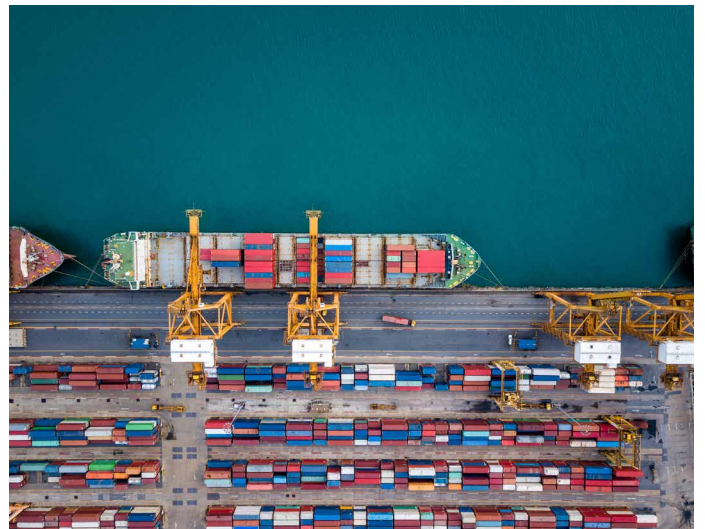
サプライチェーン強靱化

主要な示唆：今後、世界全体の貿易におけるインド太平洋地域分の割合が一層高まること、そしてその中には半導体や鉱物資源が含まれることを踏まえると、**同地域におけるサプライチェーンの強靱化はますます重要になる。**

インド太平洋地域に強靱なサプライチェーンを築き上げることは、国際貿易における急な混乱や分断に伴う摩擦にうまく対応するためにも大切である。ただし、その実現は容易ではない。幅広い視点で取り組むことや域内の多くの国が協力することも欠かせない。日豪は、この推進にあたり中心的な役割を果たすことができる。

インド太平洋の中でも、ASEAN地域は豊富な労働力供給と製造能力を備え、既存サプライチェーンの代替先として特に有望である。日豪は、従前からASEANとの関係を深めてきた。日本はASEANへの主要な投資国の一つであり、オーストラリアも「Southeast Asia Economic Strategy to 2040」などを通じて、この地域との関わりのさらなる強化を図っている。

また、両国は、アジア太平洋経済協力会議 (APEC)、インド太平洋経済枠組み (IPEF)、Supply Chain Resilience Initiativeといった多国間の枠組みを通じても協力できる。こうした場を活用することで、安全で安定したサプライチェーンづくりを後押しし、インド太平洋全体の安定性を高めることができるだろう。





経済レジリエンス構築の必要性

2026年、日豪は、日豪友好協力基本条約の締結から50年という大きな節目を迎える。1976年に結ばれたこの条約は、オーストラリアにとってこの種の初めての主要な取り決めであり、長く深い両国関係の土台となった。この節目は、経済レジリエンスをさらに高めるために、具体的な行動を進めるよい機会でもある。

これまでもそうであったように、忍耐、粘り強さ、そして先見の明を持つことが、課題に対する根本的な解決策を生み出し、より強い二国間関係の醸成につながり得る。そして、さらなる発展のためには、政府だけではなく企業による行動も欠かせない。



これまで両国は、二国間関係における主な課題に対応するためにさまざまな取り組みを進めてきた。加えて、官民連携を高めてより強いパートナーシップを築いていくうえで参考となる包括的な提言も多くなされている。提言の多くは既に進められている取り組みと重なる部分もあるものの、関係強化の勢いを保つためには、繰り返し示しておくことにも意義があろう。以下、その提言を記す。

5.1 オーストラリア政府への提言

貿易・投資の円滑化

オーストラリア政府は、JAEPAの強みを生かしながら、特にクリーンエネルギーやテクノロジーなどの新しい分野で、日豪協力の新たな可能性を引き続き探っていくことが望ましい。これまでの取り組みは一定の成果を上げてきたが、課題の緊急性を考えると、今後はより迅速で踏み込んだ協力が求められる。

また、Simplified Trade System構想に沿って、企業が一つの窓口で手続きを進められる貿易制度を整え、早期に実施することも重要である。同様に、大型案件を対象とする新たな「Front Door」方式についても、投資家に新たな負担を強いるのではなく、投資手続きをわかりやすく簡単にする仕組みとして設計する必要がある。こうした対応は、特に対日貿易・投資の一層の発展・活性化のために重要な意味を持つ。

インフラ投資の加速

オーストラリアでは人口が急速に増加しており、それに対応するために大規模なインフラ整備が必要になっている。この対応において日本は信頼できる重要なパートナーであり、日本の知見と投資は欠かせない。特に、クリーンエネルギーと住宅建設の分野では今後も日本からの投資をしっかりと呼び込んでいくことが重要である。

また、水素や再生可能エネルギーの事業を支えるインフラに既に多くの資金を投じている日本企業が、FMIA等の政策によって十分な後押しを受けられるようにすることも大切だ。

加えて、日本のデベロッパーが大規模な都市開発に参加しやすくなるよう促していく必要がある。住宅供給を増やしていくためには、これをオーストラリアの連邦・州・地方全ての行政レベルで推し進めることが求められよう。

人的交流の強化

オーストラリアとしては、新コロポ計画のような教育交流プログラムや奨学金を拡充し、より多くの日本人学生が豪州国内で学べるよう後押しすることが望ましい。また、テクノロジー、エンジニアリング、医療などの分野で、日本人の専門人材が働きやすくなる技能移民ルートを整えることも、日豪関係の強化につながり得る。

あわせて、観光や文化交流も進め、互いへの理解を深め、人と人とのつながりを強くしていくことが大切である。そのためには、オーストラリアの観光・ホスピタリティ分野で、日本語での案内や研修に力を入れ、言葉の壁に対応していくことが有効と考える。

サプライチェーン・レジリエンスの構築

オーストラリアには、サプライチェーンの見直しを進めるにあたって、慎重でバランスを考慮した対応をとることが求められる。その一方で、アジアにおいて重要サプライチェーンを「フレンドショアリング」するうえでは日本との協力可能性を綿密に検討する必要がある。特に、クリーンエネルギーや先端製造の分野ではその余地が大きい。

また、サプライチェーンの透明性と効率を高めるための技術への投資も重要である。AIや機械学習を活用することで、より予測可能で機動的なサプライチェーンを構築する可能性を良く検討することが求められる。

5.2 日本政府への提言

グリーンエネルギー協力の推進

日本は、先見性ある投資という点でこれまで多くの実績を積み重ねてきた。産業黎明期からの投資と、長い時間をかけて築いてきた協力関係は、豪州資源輸出産業の発展と、その資源を活用した日本経済の発展双方につながっている。そのため日本政府には、こうした先を見た投資の流れを今後も続け、日本企業がオーストラリアの再生可能エネルギー分野への投資を維持し、さらに広げていけるよう後押しすることが求められる。とくに、日本企業が製造工程などで強みを発揮できる分野では、その役割が大きい。また、日本として自国のエネルギー政策をオーストラリアと前向きに共有し、両国の気候関連目標や投資目標とどのように整合しているかを示していくことも重要である。さらに、CCS、水素生産・輸送、低炭素液体燃料（LCLF）、重要鉱物の加工などの分野で共同研究や技術開発を進めることは、環境目標の達成と経済成長の両立に役立つ。日豪のグリーンエネルギー協力は、経済安全保障の面でも大きな意味を持つ。

インフラ整備支援の強化

日本政府は、オーストラリアの住宅や都市開発に参画しようとする日本の不動産企業を今後も支えていくことが望ましい。特に、Build-to-Rentのような分野で、オーストラリアの住宅事業者との連携を後押しすることは、双方に大きなメリットをもたらす得る。

また、日本はインド太平洋で共同のインフラ事業を進め、地域の経済安全保障を高めるうえでも優位な地位にある。この点を踏まえると、日本政府は、質の高いインフラへの投資を引き続き進めるとともに、オーストラリア企業との協力もさらに広げていくことが求められる。

教育・文化交流の推進

日豪関係をさらに深めるため、日本政府は、文化交流や観光の促進を進めるとともに、オーストラリアで学ぶ日本人学生への支援を強めていくことが望ましい。その一つとして、日本の奨学金制度の中でオーストラリアの位置づけを高めることは、実務的で取り組みやすい方策である。あわせて、日本はオーストラリアとJAEPAの見直しにも取り組み、変化する経済や教育のニーズに対応しながら、引き続き双方に利益をもたらす枠組みとして発展させていくことが求められる。

コーポレートガバナンス改革の継続

日本がコーポレートガバナンス改革を進めてきたことは高く評価できる。一方で、GDPに比べた対内直接投資 (FDI) の規模がなお小さいことは、こうした改革を今後も続けていく必要があることを示している。改革が進めば、株主価値の向上や海外からの投資拡大を目指す日本の取り組みに、オーストラリア企業が関わる機会も広がる可能性がある。オーストラリアが日本より多くの対内直接投資を得ている背景には、環境・社会・ガバナンス (ESG) の面で高く評価されていることもある。強固な規制と株主への説明責任を重視する姿勢がオーストラリアの強みを支えている。もちろん、日本がそのままオーストラリアのやり方を取り入れる必要があるわけではないが、そうした成功事例から学ぶことで、外国投資をさらに呼び込みやすくなる可能性がある。

5.3 経済・企業団体への提言

政府の取り組みも重要ではあるものの、より緊密な関係を築き上げ、将来の関係のかたちを形づくるうえで最終的に重要な役割を担うのは民間企業である。以下の企業団体向け提言は、この認識を踏まえて整理したものである。

重要分野における合併事業と提携の推進

日豪両国の企業は、技術、インフラ、再生可能エネルギーなどの重要分野で、合併事業や提携の機会をさらに広げていくことが望ましい。その際には、短期的な契約よりも、長く続くパートナーシップを重視することが重要である。こうした協力の実例は既に数多くある。例えば、BHPと三菱商事は2001年にBHP Mitsubishi Allianceを立ち上げ、海上輸送向け原料炭の世界有数の供給体制を築いた。最近では、Mirvacと三井不動産が、シドニー中心部で20億豪ドル規模の超高層ビル開発を進めている。こうした長期的な提携は、信頼関係を醸成し、より複雑な課題に取り組むための時間やリソースを確保することにもつながる。また、合併事業を通じてじっくり協力することは、日豪のビジネス文化の違いへの理解を深めるうえでも役立つ。

一方で、日本企業によるオーストラリアへの直接投資は増えているが、日本への投資や現地企業との提携を考えるオーストラリアの企業・投資家にとっては、日本の規制や独自の商慣行について、引き続き理解を深めていくことが大切である。

イノベーションと技術移転の促進

共同研究開発は、イノベーションを促進し、より緊密な企業間関係を築くための有力な手段の一つである。まずは、既にある大学同士の連携や姉妹校のつながりをもっと生かし、研究開発の協力を深めていくことが大切である。さらに、両国の企業は、共同研究から生まれた技術の実装においても一段と連携を深めるべきである。量子コンピューティングやAIのような技術は、サプライチェーン強靱化や生産性向上に活用できる。研究、開発、実用化まで共に歩みを進めることで、より実効性の高い解決策を生み出す可能性が高まる。そのために、相互の技術移転を含め、よりスピーディーに幅広い領域で協力し合えるようにするのが望ましい。

市場インテリジェンスの高度化と共有

日豪の合併事業は、縦割りを廃し、可能な限り一体的に進めることが望ましい。市場の情報や知見を幅広く共有し、双方にとって産業全体の発展につながる形を目指すことが大切である。

また、分野ごとのイベントなどを通じてオーストラリア企業と日本企業を結びつけ、うまくいった協力事例を共有していくことも、より強い関係づくりに役立つ。この点で、豪日経済委員会 (Australia-Japan Business Co-operation Committee (AJBCC)) は継続的な対話と相互理解を支える重要な役割を果たしている。加えて、Austrade、JETRO、JBICも、実務的な支援や情報提供、ビジネス支援を通じて、日豪の経済関係を深めるうえで重要な存在である。

日本では、AJBCCに対応する組織である日豪経済委員会 (Japan-Australia Business Co-operation Committee (JABCC)) や、在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所 (Australia New Zealand Chamber of Commerce in Japan (ANZCCJ))が、日豪間のビジネス対話を進める場として重要な役割を担っている。



平成十七年五月吉日建之

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代

名古屋市千種区

横川島鉄工所

小林和代



加藤絹子

栗田昌孝

幸ノ介

不効産鑑定士小島正三

名古屋市千種区

横川島鉄工所

税理士 平公高

名古屋市千種区

税理士 平公高

参考文献

1. Chikako Baba et al., Geoeconomic Fragmentation: What's at Stake for the EU, International Monetary Fund, 30 November 2023, <https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2023/11/29/Geoeconomic-Fragmentation-Whats-at-Stake-for-the-EU-541864>.
2. Global trade and the new geoeconomic reality, Deloitte Insights, 15 May 2024, <https://www2.deloitte.com/us/en/insights/topics/strategy/global-trade-trends-and-geopolitical-issues.html#taking-sides>.
3. Parliament of Australia, Chapter 5 - Japan and Australia—A trading tradition, n.d., https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Committees/Senate/Foreign_Affairs_Defence_and_Trade/Completed_inquiries/1999-02/japan/report/c05.
4. Madeleine King, Australia as a long-term and reliable energy supplier, Ministers for the Department of Industry, Science and Resources, 29 January 2024, <https://www.minister.industry.gov.au/ministers/king/speeches/australia-long-term-and-reliable-energy-supplier>.
5. Department of Foreign Affairs and Trade, Trade statistical pivot tables, 2023, <https://www.dfat.gov.au/trade/trade-and-investment-data-information-and-publications/trade-statistics/trade-statistical-pivot-tables>.
6. Ministry of Finance, Trade Statistics of Japan Ministry of Finance, 2024, https://www.customs.go.jp/toukei/info/index_e.htm.
7. Celal Bayari, Australian Trade and FDI Relations with Japan: Reflecting on the Past Seven Decades, Munich Personal RePEc Archive, 1 June 2012, https://mpra.ub.uni-muenchen.de/102292/1/MPra_paper_102292.pdf.
8. Australian Bureau of Statistics, International Investment Position, Australia: Supplementary Statistics, 2023, Table 5, <https://www.abs.gov.au/statistics/economy/international-trade/international-investment-position-australia-supplementary-statistics/latest-release#data-downloads>.
9. Australian Bureau of Statistics, International Investment Position, Australia: Supplementary Statistics, 2023, Table 5, <https://www.abs.gov.au/statistics/economy/international-trade/international-investment-position-australia-supplementary-statistics/latest-release#data-downloads>.
10. Pablo Fajgelbaum et al., The US-China Trade War and Global Reallocations, NBER working paper, 2021, <https://www.nber.org/papers/w29562>.
11. United States Department of Commerce, International Trade Administration, Japan Advanced Manufacturing and Robotics, 2025, <https://www.trade.gov/market-intelligence/japan-advanced-manufacturing-opportunities>.
12. ACCJ Journal, Summer 2024, A special message from US Ambassador to Japan Rahm Emanuel, Page 11, <https://static1.squarespace.com/static/61dcd84d99e8076c39231bd/t/66d514862a9c1160eb20ed6e/1725240484998/TJ-2024-Summer-Online.pdf>.
13. Australian Trade and Investment Commission, INPEX and Chubu Electric Power to explore CCS value chain between Japan and Australia, 11 November 2024, <https://international.austrade.gov.au/en/news-and-analysis/news/inpex-and-chubu-electric-power-explore-ccs-value-chain-between-japan-and-australia>.
14. Australian Government, Department of Climate Change, Energy, the Environment, and Water, National Hydrogen Strategy 2024, <https://www.dcceew.gov.au/sites/default/files/documents/national-hydrogen-strategy-2024.pdf>.
15. Australia Renewable Energy Agency, \$2 billion for scaling up green hydrogen production in Australia, 9 May 2023, <https://arena.gov.au/news/2-billion-for-scaling-up-green-hydrogen-production-in-australia/>.
16. Daisuke Akimoto, A Look at Japan's Latest Hydrogen Strategy, The Diplomat, 7 July 2023, <https://thediplomat.com/2023/07/a-look-at-japans-latest-hydrogen-strategy/>.
17. IHI, IHI Unit to Join Japanese and Australian Green Ammonia Production and Export Joint Venture, 15 September 2023, https://www.ihico.jp/en/all_news/2023/resources_energy_environment/1200312_3523.html.
18. Australian Trade and Investment Commission, About the Australian Critical Minerals Prospectus, <https://international.austrade.gov.au/en/do-business-with-australia/sectors/energy-and-resources/critical-minerals/introduction-to-prospectus>.
19. Herbert Smith Freehills, Japan-Australia Investment Report 2022: Decarbonisation and Energy Security, <https://www.herbertsmithfreehills.com/sites/default/files/Japan-Australia%20Investment%20Report%202022%20Decarbonisation%20and%20Energy%20Security%20%28English%29.pdf>, and Japan-Australia Investment Report 2023: Partners in Prosperity, [https://marketing.hsf.com/20/31244/landing-pages/japan-australia-investment-report-2023-partners-in-prosperity-\(e-version\).pdf](https://marketing.hsf.com/20/31244/landing-pages/japan-australia-investment-report-2023-partners-in-prosperity-(e-version).pdf).

20. Australian Trade and Investment Commission, Japanese corporates invest in Australian natural hydrogen startup, 21 July 2025, <https://international.austrade.gov.au/en/news-and-analysis/news/japanese-corporates-invest-in-australian-natural-hydrogen-startup>.
21. Trade and Investment Queensland, Sun shines on Edenvale after Japan solar investment, <https://www.tiq.qld.gov.au/news-and-events/success-stories/sun-shines-on-edenvale-after-japan-solar-investment>.
22. Renew Economy, Italian and Japanese energy giants snap up landmark Australian wind, solar and battery assets, 6 February 2025, <https://reneweconomy.com.au/italian-and-japanese-energy-giants-snap-up-australian-renewable-assets-from-super-funds/>.
23. Australian Bureau of Statistics, Total Value of Dwellings, June Quarter 2024, 10 September 2024, <https://www.abs.gov.au/statistics/economy/price-indexes-and-inflation/total-value-dwellings/latest-release>.
24. Ministry of Defense, Defense Programs and Budget of Japan, December 2022, https://www.mod.go.jp/en/d_act/d_budget/pdf/230330a.pdf.
25. Australian Department of Defence, A generational investment in Australia's Defence, 14 May 2024, <https://www.minister.defence.gov.au/media-releases/2024-05-14/generational-investment-australias-defence>.
26. Australian Government, Defence, Mogami-class frigate selected for the Navy's new general purpose frigates, 5 August 2025, <https://www.minister.defence.gov.au/media-releases/2025-08-05/mogami-class-frigate-selected-navys-new-general-purpose-frigates>.
27. Deloitte, Boosting Resilience: Working with Like-Minded Partners to Orchestrate Critical Supply Chains, 2022, <https://www.deloitte.com/global/en/Industries/government-public/perspectives/boosting-resilience-working-with-like-minded-partners-to-orchestrate-critical-supply-chains.html>.
28. ICEF Monitor, Japanese students increasingly returning to study abroad, 24 May 2023, <https://monitor.icef.com/2023/05/japanese-students-increasingly-returning-to-study-abroad/>.
29. Department of Education, International student numbers by country, by state and territory, August 2025, <https://www.education.gov.au/international-education-data-and-research/international-student-numbers-country-state-and-territory>.
30. Ryosuke Hanada, Australia's lost appeal: Reversing a downward trend for Japanese students, Lowy Institute, 7 June 2023, <https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/australia-s-lost-appeal-reversing-downward-trend-japanese-students>.
31. Shiro Armstrong, Reimagining the Japan Relationship, Australia-Japan Research Centre, 2021, <https://www.eastasiaforum.org/wp-content/uploads/2021/11/AJRC-Japan-report-final.pdf>.
32. Australian Government, Department of Education, Skills and Employment, Research Snapshot March 2021, March 2021, https://internationaleducation.gov.au/research/research-snapshots/Documents/RS_%20HE%20student%20mobility.pdf.
33. ICEF Monitor, Japan aims to rebuild foreign enrolment by 2027, 22 March 2023, <https://monitor.icef.com/2023/03/japan-aims-to-rebuild-foreign-enrolment-by-2027/>.
34. Japan Student Services Organisation, Result of International Student Survey in Japan, 2023, Study in Japan, May 2024, <https://www.studyinjapan.go.jp/en/statistics/enrollment/data/2405241100.html>.
35. Australian Embassy, Tokyo, <https://japan.embassy.gov.au/tkyo/sistercities.html>, Universities Australia, Opening Remarks – Japan–Australia Research and Collaboration Forum, 28 November 2024, <https://universitiesaustralia.edu.au/media-item/opening-remarks-japan-australia-research-and-collaboration-forum/>.
36. Amanda Rixon, Australians embrace Japan, Vietnam and Indonesia as travel surges in 2024, Australian Travel Industry Association, 12 December 2024, <https://afta.com.au/Resources/Latest-News/australians-embrace-japan-vietnam-and-indonesia-as-travel-surges-in-2024>.
37. Australian Bureau of Statistics, Overseas Arrivals and Departures, Australia, December 2024, <https://www.abs.gov.au/statistics/industry/tourism-and-transport/overseas-arrivals-and-departures-australia/dec-2024>.
38. Tourism Australia, Tourism Australia and ATEC National 'Japan Host' program, 21 October 2020, <https://www.tourism.australia.com/en/news-and-events/news/tourism-australia-and-atec-national-japan-host-program.html>.

39. Nippon.com, Japan's Foreign Workers Hit New Record of 2.3 Million, 27 February 2025, <https://www.nippon.com/en/japan-data/h02312/>.
40. Japan International Cooperation Agency, Toward an Inclusive Society Where Diverse People, Regardless of Their Nationality, Can Thrive Together: Research Outcomes Discussed at a Symposium on Foreign Worker Acceptance, 6 October 2022, https://www.jica.go.jp/english/jica_ri/news/topics/2022/20220203_02.html.
41. Kyodo News, Japan enacts laws for new foreign worker scheme amid labor crisis, 14 June 2024, <https://english.kyodonews.net/news/2024/06/5e8e7231c30d-japan-enacts-laws-for-new-foreign-worker-scheme-amid-labor-crisis.html>.
42. OECD, International Migration Outlook 2024, 14 November 2024, https://www.oecd.org/en/publications/2024/11/international-migration-outlook-2024_c6f3e803/full-report/japan_b4d10c79.html.
43. Australian Bureau of Statistics, Australia's population by country of birth, 30 April 2025, <https://www.abs.gov.au/statistics/people/population/australias-population-country-birth/latest-release>.
44. Australian Government, Jobs and Skills Australia, Current skills shortages, 2023, <https://www.jobsandskills.gov.au/publications/towards-national-jobs-and-skills-roadmap-summary/current-skills-shortages>.
45. Stephen Nagy and William Winberg, Japan's Place In Moderating The U.S.-China Strategic Competition In The Indo-Pacific, The Defence Horizon Journal, 30 September 2024, <https://tdhj.org/blog/post/japan-usa-china-indopacific/>; Ministry of Foreign Affairs of Japan, "Confluence of the Two Seas", Speech by H.E.Mr. Shinzo Abe, Prime Minister of Japan at the Parliament of the Republic of India, 22 August 2007, <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speech-2.html>.
46. AVM Carl Newman, Royal Australian Air Force, Australia in the Indo-Pacific, The Journal of Indo-Pacific Affairs (JIPA), 10 September 2024, https://media.defense.gov/2024/Sep/10/2003540654/-1/-1/1/JIPA%20-%20SENIOR_LEADER_PERSPECTIVE_NEWMAN_RAAF.PDF.
47. Australian Government, Australian Trade and Investment Commission, INPEX and Chubu Electric Power to explore CCS value chain between Japan and Australia, 11 November 2024, <https://international.austrade.gov.au/en/news-and-analysis/news/inpex-and-chubu-electric-power-explore-ccs-value-chain-between-japan-and-australia>.
48. Asian Development Bank, Meeting Asia's Infrastructure Needs, February 2017, <https://www.adb.org/publications/asia-infrastructure-needs>.
49. Australian Government, Department of Foreign Affairs, Invested: Australia's Southeast Asia Economic Strategy to 2040, Chapter 6: Infrastructure, <https://www.dfat.gov.au/countries-economies-and-regions/southeast-asia/invested-australias-southeast-asia-economic-strategy-2040/chapter-6-infrastructure>.
50. Export Finance Australia, Australia, US and Japan announce trilateral partnership for infrastructure investment in the Indo-Pacific, The Hon Julie Bishop, Minister for Foreign Affairs, <https://www.exportfinance.gov.au/newsroom/australia-us-and-japan-announce-trilateral-partnership/>.
51. Australian Government, Department of the Prime Minister and Cabinet, Quad Leaders' Summit 2023, Infrastructure, <https://www.pmc.gov.au/resources/quad-leaders-summit-2023/infrastructure>.
52. World Bank Group, QII: Advancing Green, Resilient, Inclusive Development, <https://www.worldbank.org/en/programs/quality-infrastructure-investment-partnership/overview>.
53. Australian Government, Defence, Speech by The Hon Richard Marles MP, Deputy Prime Minister and Minister for Defence, at The Sydney Institute, 4 April 2024, <https://www.minister.defence.gov.au/speeches/2024-04-04/sydney-institute>



Notes

Notes

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計画的で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>